

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	追加型投信/内外/資産複合
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円で為替ヘッジを行います。	
主要 運用対象	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本および米国の株式(D R (預託証券)を含みます。)、公社債、上場不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	
組入制限	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年11月15日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。)に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※<分配金再投資(累積投資)コース>の場合、税引後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書 (全体版)

第3期

(決算日 2020年11月16日)

農林中金<パートナーズ>
日米6資産分散ファンド
(安定運用コース) 【愛称: コア6エバー】
(資産形成コース) 【愛称: コア6シード】

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース・資産形成コース)」は去る11月16日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組比	式入率	株先比	式物率	債組比	券入率	債先比	券物率	投信組入 比率	資券率	純資産額
		税分	込金											
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 3,000
1期(2018年11月15日)	9,973	0	△0.3	8.6	0.9	74.2	△1.9	9.6	3,343					
2期(2019年11月15日)	10,514	0	5.4	8.5	1.4	77.2	△0.7	9.5	4,449					
3期(2020年11月16日)	10,663	0	1.4	8.1	2.0	77.0	1.9	9.9	6,352					

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

(注4) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません（以下同じ）。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組比	式入率	株先比	式物率	債組比	券入率	債先比	券物率	投信組入 比率	資券率	純資産額
		税分	込金											
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 3,000
1期(2018年11月15日)	10,291	0	2.9	28.6	3.0	30.8	△0.8	31.4	3,559					
2期(2019年11月15日)	11,306	0	9.9	28.9	4.6	32.3	△0.3	31.7	5,145					
3期(2020年11月16日)	11,422	0	1.0	26.7	6.8	31.5	0.8	32.7	7,540					

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

(注4) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	
							円
(期 首) 2019年11月15日	10,514	—	8.5	1.4	77.2	△0.7	9.5
11月末	10,573	0.6	8.6	1.3	77.3	△0.7	9.9
12月末	10,523	0.1	8.5	1.3	77.0	△1.5	9.8
2020年 1 月末	10,636	1.2	8.3	1.6	76.8	△0.8	9.7
2 月末	10,565	0.5	7.2	1.6	78.3	△1.0	8.8
3 月末	10,306	△2.0	8.3	2.2	75.0	△2.0	10.6
4 月末	10,425	△0.8	8.1	2.3	76.7	1.5	10.1
5 月末	10,472	△0.4	8.0	2.2	77.5	1.4	10.1
6 月末	10,492	△0.2	7.7	2.1	78.1	1.6	9.5
7 月末	10,581	0.6	7.8	1.9	77.7	1.6	9.8
8 月末	10,609	0.9	8.0	2.1	77.0	0.9	9.7
9 月末	10,588	0.7	8.0	2.1	78.0	0.4	9.8
10月末	10,484	△0.3	7.5	2.1	78.4	△1.4	9.4
(期 末) 2020年11月16日	10,663	1.4	8.1	2.0	77.0	1.9	9.9

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	
							円
(期 首) 2019年11月15日	11,306	—	28.9	4.6	32.3	△0.3	31.7
11月末	11,442	1.2	28.3	4.4	32.1	△0.3	32.8
12月末	11,398	0.8	27.9	4.4	31.8	△0.6	32.4
2020年 1 月末	11,540	2.1	27.6	5.3	32.0	△0.3	32.4
2 月末	10,961	△ 3.1	25.2	5.6	34.5	△0.4	30.8
3 月末	9,882	△12.6	26.0	6.9	29.3	△0.8	33.9
4 月末	10,263	△ 9.2	26.5	7.3	31.2	0.6	32.6
5 月末	10,566	△ 6.5	26.1	7.1	31.8	0.6	32.9
6 月末	10,617	△ 6.1	26.1	7.2	33.0	0.7	32.4
7 月末	10,786	△ 4.6	26.0	6.4	32.4	0.7	32.7
8 月末	11,132	△ 1.5	26.4	6.8	31.9	0.4	32.3
9 月末	10,965	△ 3.0	26.5	6.8	32.3	0.2	32.8
10月末	10,786	△ 4.6	25.7	7.2	33.2	△0.6	32.1
(期 末) 2020年11月16日	11,422	1.0	26.7	6.8	31.5	0.8	32.7

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

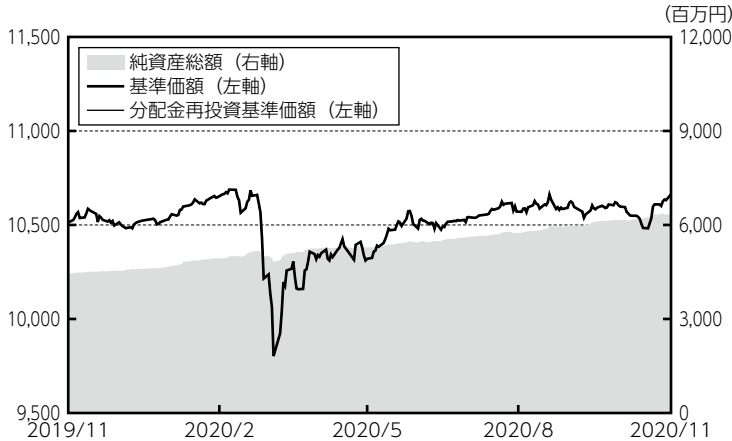
(注2) 騰落率は期首比です。

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第3期：2019年11月16日～2020年11月16日）



第3期首 : 10,514円
第3期末 : 10,663円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 1.4%
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、日経225インデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、米国債券・マザーファンドが上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）の基準価額は、期首10,514円で始まり、期末10,663円となり、騰落率は+1.4%となりました。

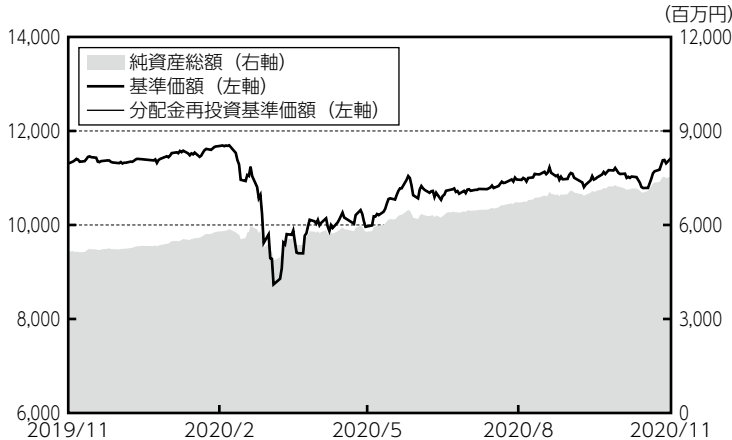
なお、その他要因を考慮した概算ベースで、米国債券、米国株式が上昇したことがプラスに寄与しました。

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第3期：2019年11月16日～2020年11月16日）



第3期首 : 11,306円
第3期末 : 11,422円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 1.0%
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、日経225インデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、米国債券・マザーファンドが上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）の基準価額は、期首11,306円で始まり、期末11,422円となり、騰落率は+1.0%となりました。

なお、その他要因を考慮した概算ベースで、米国株式、国内株式が上昇したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

(第3期：2019年11月16日～2020年11月16日)

□国内株式市況

日経平均株価は、期を通じて上昇しました。期首は、米中貿易協議の進展期待や政府による経済対策の発表などを受けて堅調に推移しました。2020年1月には米中貿易協議が第1段階の合意に至ったことを受けて上昇したものの、2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に加えて、産油国の供給抑制が合意に至らず需給悪化が懸念され原油価格が急落したことなどから、世界的な景気減速の可能性が意識され、大幅に下落しました。4月以降は、東京での都市封鎖に対する懸念が高まったことを受けて下落する場面もあったものの、緊急事態宣言の発令後は経済活動再開に対する期待感から上昇しました。6月以降は新型コロナウイルスの感染第二波に対する懸念から上値の重い推移となりましたが、8月に入ると米欧の経済指標が堅調な結果となったことや、国内企業の4-6月期決算が市場予想ほど悪化しなかったことが好感され、堅調に推移しました。9月以降は、米追加経済対策法案の成立期待後退や、米欧における新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、グローバルな景気回復の鈍化が意識されたことを受けて上値の重い展開となりました。期末にかけては、米国大統領選通過による不透明感の後退や新型コロナウイルスのワクチン開発期待などを受けて、大幅に上昇しました。



□国内債券市況

10年国債利回り（以下「国内長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2019年末にかけては、米中摩擦懸念の後退や日銀の追加金融緩和観測の後退を受けて国内長期金利は上昇しました。2020年1月から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念や日銀の追加金融緩和観測の高まりを受けて、国内長期金利は低下しました。3月中旬から4月末にかけては、金融市場の変動性上昇を背景に、保有資産のキャッシュ化需要が高まり、債券市場から資金が流出したことを受けて国内長期金利は上昇した後、原油価格の急落や日銀の追加金融緩和政策が発表されたことを受けて国内長期金利は上昇幅を縮小しました。5月から6月にかけては、大規模な追加の財政政策が実施されることが発表され、国債発行増額が意識される中、国内長期金利は上昇しました。7月から8月にかけては、国債発行の増額が開始される中、日銀の国債買入れ計画で超長期国債の増額が決定されなかったことや、安倍前首相辞任表明を受けてアベノミクス終焉が想起されたことから国内長期金利は上昇しました。9月については、菅前官房長官が自民党総裁の最有力候補となりアベノミクス路線の継続が示唆されたことや米国長期金利の低下を受けて低下しました。10月から期末については、米国大統領選の行方に不透明感が漂う中、国内長期金利は低下した後、バイデン氏が勝利を宣言し不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスにかかるワクチンの開発に前向きな実証結果が示されたことから、国内長期金利は上昇し、概ね横ばいで推移しました。



□国内REIT市況

東証REIT指数（配当込み）は、期を通じて下落しました。期首から2019年末にかけては、日米長期金利の上昇を受けて利益確定の売りに押される形で下落した局面も見られたものの、相対的に高い利回りに着目した押し目買いに支えられて底堅く推移しました。2020年1月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中で、当初は資金逃避先として買われた場面もありましたが、世界的に感染が拡大するにつれて大幅に下落しました。4月以降は、日銀の金融政策による下支えや経済活動再開に対する期待感から堅調に推移しました。6月以降は、新型コロナウイルスの感染第二波に対する懸念から上値の重い展開となりましたが、8月に入ると商業系REITの4-6月期決算が市場予想ほど悪化しなかったことが好感され、堅調に推移しました。9月以降は、東京発着の旅行がGo To トラベル事業に追加されたことを背景にホテル系REITが上昇したものの、東京都心のオフィス空室率の上昇や大型の公募増資の発表による需給懸念から上値の重い展開となりました。期末にかけては、米国大統領選通過による不透明感の後退などから上昇しました。



□米国株式市況

S&P500指数（当社円換算ベース）は、期を通じて上昇しました。期首から2020年2月中旬にかけては、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）における低金利政策の継続や、米中貿易協議進展に対する期待感などから上昇しました。しかし、2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により実体経済への影響が懸念されたことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、大幅に下落しました。3月下旬に底打ちした後、米国政府や米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による大規模な財政・金融政策に対する期待感などから戻り基調となり、その後は欧米での経済活動再開の動きもあって上昇相場が継続する形となりました。7月から8月も新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感や、ハイテク企業を中心とした好決算により引き続き上昇となりましたが、9月から10月末にかけては米追加経済対策法案の成立期待後退や、欧米における感染再拡大、米国大統領選を見据えたリスク回避の動きなどにより上値の重い展開となり、横ばいの状態となりました。期末にかけては、米国大統領選通過による不透明感の後退などから再び上昇しました。



□米国債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて低下しました。米国長期金利については、期首から2019年12月末にかけては、米中摩擦懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下する場面もあったものの、米国の経済指標が堅調な結果となったことや米中協議の進展期待などを受けて米国長期金利は上昇しました。2020年1月から3月上旬にかけては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことや石油輸出機構（以下「OPEC」という）と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの減産協議が決裂し原油価格が下落したこと、FRBによる緊急利下げの実施を受けて米国長期金利は低下しました。3月中旬から5月下旬にかけては、金融市場の変動性上昇を背景とした保有資産のキャッシュ化需要に伴う債券市場からの資金流出を受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、FRBによる無制限の量的緩和政策（QE）を含む積極的な金融緩和策の実施を受けて米国長期金利は上昇幅を縮小しました。6月上旬から7月下旬にかけては、経済活動再開期待から米国長期金利は上昇する場面もあったものの、6月FOMCにおいて慎重な経済見通しと資産買入れ額の維持が示されたことや新型コロナウイルス感染再拡大懸念、米中対立の深刻化に対する警戒感を受けて米国長期金利は低下しました。8月上旬から10月末にかけては、国債需給環境悪化懸念や追加経済対策案にかかる合意期待の高まりを受けて米国長期金利は上昇しました。11月上旬から期末にかけては、米国大統領選の行方に不透明感が漂う中、米国長期金利は低下する場面もあったものの、バイデン氏が勝利を宣言し不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチンの開発に前向きな実証結果が示されたことから、米国長期金利は上昇しました。



□米国REIT市況

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期を通じて下落しました。期首から2020年2月中旬にかけては、新型コロナウイルスによる観光客数の減少懸念によりホテル・レジャー関連の銘柄が弱かったものの、米国における低金利政策の継続期待と、それを受けた米国長期金利の低下などによって緩やかに上昇しました。しかし、2月下旬以降、新型コロナウイルスの急速な感染拡大により世界経済への悪影響が懸念されたことで米国株が急落すると、リスク回避の動きなどから米国REITも大幅に下落しました。3月下旬に底打ちした後、4月から6月にかけては米国における感染拡大が一旦落ち着いて段階的な経済活動再開の動きがみられたことや、米国政府とFRBによる大規模な財政・金融政策実施が期待されたことなどにより、米国REITも上昇しました。7月以降は、感染の再拡大により米経済の正常化が遅れるとの見方が増えたものの、FOMCにおいて2023年末まで利上げを見送る方針が示されるなど、低金利政策の長期化が米国REITの下支えとなり、10月までは一進一退の横ばい状態が続きました。期末にかけては、米国大統領選通過による不透明感の後退などをきっかけに上昇しました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行いました。

各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は以下の通りです。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、6つの異なる資産に分散投資を行うことで、投資信託財産の中長期的な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマーク等は設けておりません。

(参考) 組入マザーファンドの当期中の騰落率

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド 騰落率	ベンチマーク 騰落率	超過リターン
日経225インデックス・マザーファンド	日経平均株価 (日経225)	13.6%	11.2%	2.4%
J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	△0.8%	△0.8%	0.0%
東証REITインデックス・マザーファンド	東証REIT指数 (配当込み)	△18.6%	△18.1%	△0.6%
S&P500インデックス・マザーファンド	S&P500指数 (当社円換算ベース)	13.3%	11.6%	1.7%
米国債券・マザーファンド	FTSE米国国債インデックス (円ベース)	3.7%	3.7%	0.0%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	S&P米国REIT指数 (配当込み、当社円換算ベース)	△11.8%	△12.9%	1.1%

(参考) 組入マザーファンドの当期末の組入比率

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	4.9%	16.6%
J A日本債券マザーファンド	38.7%	15.9%
東証REITインデックス・マザーファンド	4.7%	15.8%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.1%	16.5%
米国債券・マザーファンド	39.5%	16.1%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.4%	17.5%

【分配金について】

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2019年11月16日 ～2020年11月16日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	662

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2019年11月16日 ～2020年11月16日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,421

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《今後の運用方針》

引き続き、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は以下を基本とします。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークと、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

項 目	当期 2019年11月16日 ～2020年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	99	0.938	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(28)	(0.264)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(67)	(0.641)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	4	0.042	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.038)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務に係る諸費用
合 計	104	0.990	

期中の平均基準価額は、10,521円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

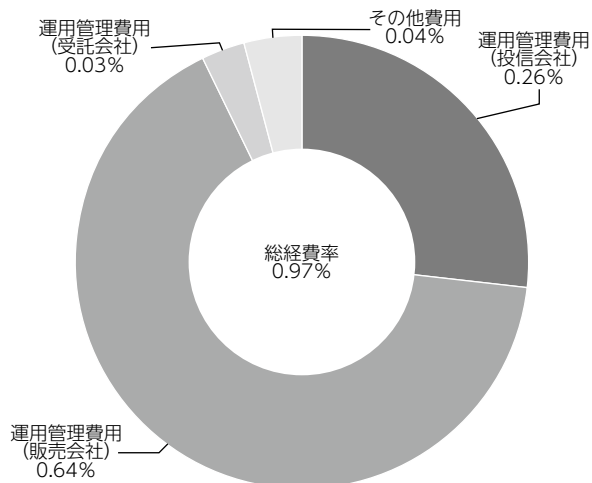
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

項 目	当期 2019年11月16日 ～2020年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	102	0.938	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(29)	(0.264)	投信会社によるファンドの運用の対価
（販売会社）	(70)	(0.641)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.002)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.019)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	12	0.111	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0.106)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	信託事務に係る諸費用
合 計	117	1.073	

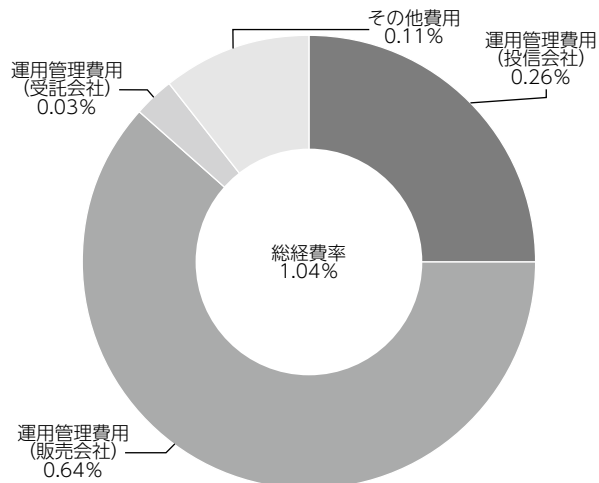
期中の平均基準価額は、10,861円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年11月16日から2020年11月16日まで）

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	583,730	826,000	69,075	98,000
日経225インデックス・マザーファンド	138,806	134,000	91,518	95,000
S&P500インデックス・マザーファンド	162,583	179,000	103,717	118,000
東証REITインデックス・マザーファンド	164,614	186,000	49,875	55,000
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	809,488	962,000	212,412	258,000
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	231,269	250,000	102,521	112,000

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	430,961	610,000	171,863	244,000
日経225インデックス・マザーファンド	451,878	450,000	226,964	231,000
S&P500インデックス・マザーファンド	523,491	578,000	321,564	350,000
東証REITインデックス・マザーファンド	648,635	701,000	163,985	177,000
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	523,348	624,000	235,651	282,000
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	749,257	817,000	251,143	275,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース・ 資産形成コース)	日経225 インデックス・ マザーファンド	S&P500 インデックス・ マザーファンド	S&P米国REIT インデックス・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-千円	81,890千円	1,178,042千円	57千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-千円	2,459,675千円	3,747,818千円	-千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	-	0.03	0.31	0.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2019年11月16日から2020年11月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

種 類	期首（前期末）		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 1,230,166	千□ 1,744,820	千□ 1,744,820	千円 2,458,277
日経225インデックス・マザーファンド	213,008	260,296	260,296	313,682
S & P 500インデックス・マザーファンド	190,493	249,359	249,359	322,546
東証REITインデックス・マザーファンド	154,766	269,505	269,505	297,965
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,546,630	2,143,706	2,143,706	2,511,781
S & P米国REITインデックス・マザーファンド	162,836	291,584	291,584	342,057

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

種 類	期首（前期末）		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 594,242	千□ 853,340	千□ 853,340	千円 1,202,271
日経225インデックス・マザーファンド	814,901	1,039,816	1,039,816	1,253,082
S & P 500インデックス・マザーファンド	761,961	963,889	963,889	1,246,790
東証REITインデックス・マザーファンド	594,027	1,078,677	1,078,677	1,192,586
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	749,863	1,037,560	1,037,560	1,215,709
S & P米国REITインデックス・マザーファンド	625,435	1,123,549	1,123,549	1,318,035

■投資信託財産の構成

2020年11月16日現在

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用コース)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,458,277	38.2
日 経 225 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	313,682	4.9
S & P 500 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	322,546	5.0
東 証 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	297,965	4.6
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	2,511,781	39.0
S & P 米 国 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	342,057	5.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	190,970	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,437,278	100.0

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (資産形成コース)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,202,271	15.8
日 経 225 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,253,082	16.4
S & P 500 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,246,790	16.4
東 証 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,192,586	15.6
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,215,709	15.9
S & P 米 国 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,318,035	17.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	194,309	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,622,782	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2020年11月16日における邦貨換算レートは1ドル=104.69円です。

(注2) S&P500インデックス・マザーファンドの外貨建資産 (5,242,823千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.7%、米国債券・マザーファンドの外貨建資産 (3,719,854千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.8%、S&P米国REITインデックス・マザーファンドの外貨建資産 (1,686,665千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.8%です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,560,135,385円
コール・ローン等	145,379,739
J A日本債券マザーファンド(評価額)	2,458,277,822
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	313,682,907
S & P500インデックス・マザーファンド(評価額)	322,546,795
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	297,965,106
米国債券・マザーファンド(評価額)	2,511,781,366
S & P米国REITインデックス・マザーファンド(評価額)	342,057,250
未 収 入 金	3,168,444,400
(B)負 債	3,208,048,667
未 払 金	3,122,934,120
未 払 解 約 金	57,552,316
未 払 信 託 報 酬	27,385,272
未 払 利 息	286
そ の 他 未 払 費 用	176,673
(C)純 資 産 総 額(A - B)	6,352,086,718
元 本	5,957,233,663
次 期 繰 越 損 益 金	394,853,055
(D)受 益 権 総 口 数	5,957,233,663口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	10,663円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は4,231,555,803円、期中追加設定元本額は2,155,755,203円、期中一部解約元本額は430,077,343円です。

<第3期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,883,697円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(31,185,924円)及び信託約款に規定される収益調整金(152,113,623円)及び分配準備積立金(156,669,811円)より分配対象収益は394,853,055円(1万口当たり662.81円)となりますが、分配は行っていません。

■分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 込 み)	0 円
-----------------------------	-----

■損益の状況

当期 自2019年11月16日 至2020年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 48,943円
受 取 利 息	1,069
支 払 利 息	△ 50,012
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	136,391,938
売 買 益	450,411,650
売 買 損	△314,019,712
(C)信 託 報 酬 等	△ 50,273,374
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	86,069,621
(E)前 期 繰 越 損 益 金	156,669,811
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	152,113,623
(配 当 等 相 当 額)	(96,279,105)
(売 買 損 益 相 当 額)	(55,834,518)
(G)計 (D + E + F)	394,853,055
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	394,853,055
追 加 信 託 差 損 益 金	152,113,623
(配 当 等 相 当 額)	(99,508,556)
(売 買 損 益 相 当 額)	(52,605,067)
分 配 準 備 積 立 金	242,739,432

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	11,373,735,387円
コール・ローン等	192,047,064
J A日本債券マザーファンド(評価額)	1,202,271,724
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	1,253,082,304
S & P500インデックス・マザーファンド(評価額)	1,246,790,720
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	1,192,586,266
米国債券・マザーファンド(評価額)	1,215,709,521
S & P米国REITインデックス・マザーファンド(評価額)	1,318,035,485
未 収 入 金	3,753,212,303
(B)負 債	3,833,089,661
未 払 金	3,751,058,790
未 払 解 約 金	50,118,735
未 払 信 託 報 酬	31,709,605
未 払 利 息	378
そ の 他 未 払 費 用	202,153
(C)純 資 産 総 額(A-B)	7,540,645,726
元 本	6,602,143,897
次 期 繰 越 損 益 金	938,501,829
(D)受 益 権 総 口 数	6,602,143,897口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,422円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は4,551,141,582円、期中追加設定元本額は2,537,539,005円、期中一部解約元本額は486,536,690円です。

<第3期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(100,454,006円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(75,208,773円)及び信託約款に規定される収益調整金(341,302,619円)及び分配準備積立金(421,536,431円)より分配対象収益は938,501,829円(1万口当たり1,421.51円)となりますが、分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

■損益の状況

当期 自2019年11月16日 至2020年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 51,520円
受 取 利 息	1,011
支 払 利 息	△ 52,531
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	233,233,824
売 買 益	727,063,538
売 買 損	△493,829,714
(C)信 託 報 酬 等	△ 57,519,525
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	175,662,779
(E)前 期 繰 越 損 益 金	421,536,431
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	341,302,619
(配 当 等 相 当 額)	(303,089,858)
(売 買 損 益 相 当 額)	(38,212,761)
(G)計 (D+E+F)	938,501,829
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	938,501,829
追 加 信 託 差 損 益 金	341,302,619
(配 当 等 相 当 額)	(308,730,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,571,934)
分 配 準 備 積 立 金	597,199,210

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

《指数に関して》

日本株式

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社（以下「㈱日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て㈱日本経済新聞社に帰属しています。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、㈱日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日本REIT

- ・東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。
- ・㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ・㈱東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

日本債券

- ・「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

米国株式・米国REIT

- ・S & P 500[®]（以下「S & P 500 指数」といいます。） 、 S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT 指数」といいます。） はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」といいます。） の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- ・Standard & Poor's[®]およびS & P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S & P」といいます。） の登録商標です。また、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。） の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。

- ・当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

米国債券

- ・「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第3期》

決算日：2020年11月16日

(計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組 式入率	株先 比	式物 率	純資 産額
	期 騰落率	中 率	日 騰落率	中 率					
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,998
1期 (2018年11月15日)	9,716	△ 2.8	21,803.62	△ 4.7	1.8	87.8	12.1		2,681
2期 (2019年11月15日)	10,611	9.2	23,303.32	6.9	2.3	78.0	22.0		3,317
3期 (2020年11月16日)	12,051	13.6	25,906.93	11.2	2.4	67.1	32.9		4,284

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価 (日経225) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (日経225)		騰落率 騰落率 騰落率	株組 式入率	株先 物比率
	騰落率	騰落率					
(期首) 2019年11月15日	円 10,611	% -	円 23,303.32	% -	% -	% 78.0	% 22.0
11月末	10,603	△ 0.1	23,293.91	△ 0.0	△0.0	78.3	21.5
12月末	10,787	1.7	23,656.62	1.5	0.1	78.3	21.6
2020年1月末	10,576	△ 0.3	23,205.18	△ 0.4	0.1	76.1	23.8
2月末	9,643	△ 9.1	21,142.96	△ 9.3	0.1	74.5	25.2
3月末	8,720	△17.8	18,917.01	△18.8	1.0	69.5	30.2
4月末	9,289	△12.5	20,193.69	△13.3	0.9	68.3	31.6
5月末	10,073	△ 5.1	21,877.89	△ 6.1	1.0	69.4	30.5
6月末	10,288	△ 3.0	22,288.14	△ 4.4	1.3	69.5	30.4
7月末	10,030	△ 5.5	21,710.00	△ 6.8	1.4	68.9	31.0
8月末	10,688	0.7	23,139.76	△ 0.7	1.4	67.8	32.0
9月末	10,774	1.5	23,185.12	△ 0.5	2.0	66.7	33.2
10月末	10,663	0.5	22,977.13	△ 1.4	1.9	66.0	33.9
(期末) 2020年11月16日	12,051	13.6	25,906.93	11.2	2.4	67.1	32.9

(注1) 騰落率は期首比です。

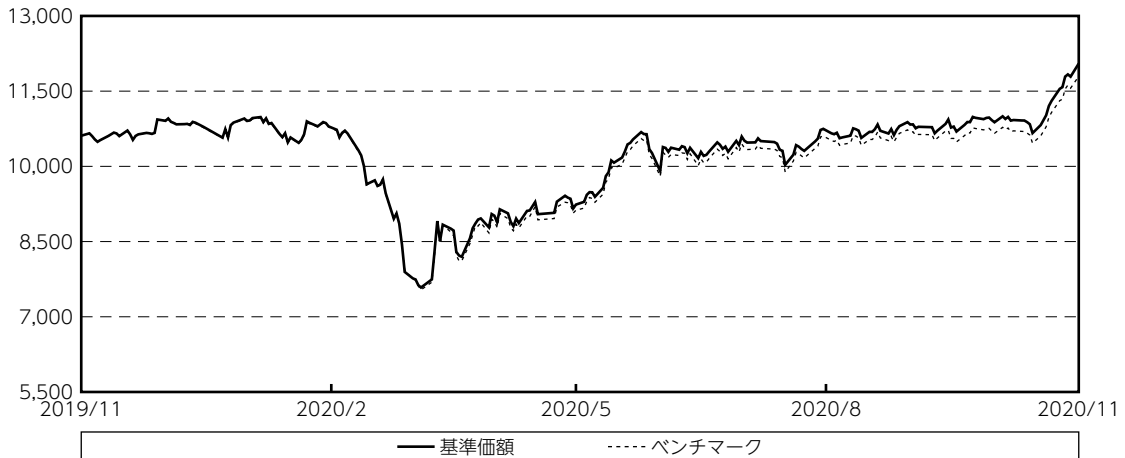
(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価 (日経225) 騰落率

日経平均株価 (日経225) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。
また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価 (日経225) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第3期：2019年11月16日～2020年11月16日)



(注1) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首10,611円で始まり、期末には12,051円となり、騰落率は13.6%の上昇となりました。

□プラス要因

国内株式市場が新型コロナウイルスの影響を受けて急落した後に、景気回復に対する期待感などから上昇基調に転じ、11月には米大統領選通過による不透明感の後退などにより大幅に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は期首、米中貿易協議の進展期待や政府による経済対策の発表などを受けて堅調に推移しました。1月には米中貿易協議が第1段階の合意に至ったことを受けて上昇したものの、2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に加えて、産油国の供給抑制が合意に至らず需給悪化が懸念され原油価格が急落したことなどから、世界的な景気減速の可能性が意識され、大幅に下落しました。4月以降は、東京での都市封鎖に対する懸念が高まったことを受けて下落する場面もあったものの、緊急事態宣言の発令後は経済活動再開に対する期待感から上昇しました。6月以降は新型コロナウイルスの感染第二波に対する懸念から上値の重い推移となりましたが、8月に入ると米欧の経済指標が堅調な結果となったことや、国内企業の4-6月期決算が市場予想ほど悪化しなかったことが

好感され、堅調に推移しました。9月以降は、米追加経済対策法案の成立期待後退や、米欧における新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、グローバルな景気回復の鈍化が意識されたことを受けて上値の重い展開となりました。期末にかけては、米大統領選通過による不透明感の後退や新型コロナウイルスのワクチン開発期待などを受けて、日経225は大幅に上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入出に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2020年7月 (採用銘柄の上場廃止見込みに伴う臨時入替)	ソニーフィナンシャルホールディングス (8729)	日本取引所グループ (8697)
2020年10月 (定期入替)	日本化薬 (4272)	ソフトバンク (9434)
2020年10月 (採用銘柄の整理銘柄指定に伴う臨時入替)	ファミリーマート (8028)	ネクソン (3659)

業種別組入比率（上位10業種）

2019年11月15日（期首）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	15.3
2	小売業	10.9
3	情報・通信業	7.8
4	化学	6.4
5	医薬品	6.2
6	サービス業	4.2
7	輸送用機器	3.9
8	機械	3.7
9	食料品	3.2
10	精密機器	2.9

2020年11月16日（期末）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	13.7
2	小売業	9.0
3	情報・通信業	8.0
4	医薬品	5.4
5	化学	5.3
6	サービス業	4.7
7	機械	3.5
8	輸送用機器	2.9
9	精密機器	2.6
10	食料品	2.5

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内株式組入上位10銘柄

2019年11月15日 (期首)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.1
2	ソフトバンクグループ	3.1
3	東京エレクトロン	2.7
4	ファナック	2.5
5	KDDI	2.3
6	ダイキン工業	1.9
7	テルモ	1.9
8	京セラ	1.7
9	信越化学工業	1.4
10	リクルートホールディングス	1.4

組入銘柄総数：225銘柄

2020年11月16日 (期末)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.0
2	ソフトバンクグループ	3.8
3	東京エレクトロン	3.0
4	ファナック	2.3
5	ダイキン工業	2.2
6	エムスリー	1.8
7	KDDI	1.8
8	テルモ	1.7
9	信越化学工業	1.4
10	アドバンテスト	1.4

組入銘柄総数：225銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率+11.2%に対して、2.4%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年11月16日 ～2020年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.005 (0.002) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.006	
期中の平均基準価額は、10,177円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2019年11月16日から2020年11月16日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 16 (9)	千円 39,542 (-)	千株 20	千円 42,347

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 4,824	百万円 4,358	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	81,890千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,459,675千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ネクソン	8	23,682	2,960	ファミリーマート	16	36,483	2,280
日本取引所グループ	4	11,130	2,782	日本化薬	4	3,790	947
ソフトバンク	4	4,729	1,182	ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	2,074	2,592

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2019年11月16日から2020年11月16日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	4	4	1,720	
マルハニチロ	0.4	0.4	914	
鉱業 (0.0%)				
国際石油開発帝石	1.6	1.6	876	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	4	4	12,460	
大成建設	0.8	0.8	2,832	
大林組	4	4	3,704	
清水建設	4	4	3,188	
長谷工コーポレーション	0.8	0.8	982	
鹿島建設	2	2	2,574	
大和ハウス工業	4	4	12,832	
積水ハウス	4	4	7,672	
日揮ホールディングス	4	4	3,764	
食料品 (3.7%)				
日清製粉グループ本社	4	4	7,080	
明治ホールディングス	0.8	0.8	6,040	
日本ハム	2	2	8,830	
サッポロホールディングス	0.8	0.8	1,668	
アサヒグループホールディングス	4	4	16,456	
キリンホールディングス	4	4	8,962	
宝ホールディングス	4	4	5,004	
キッコーマン	4	4	27,320	
味の素	4	4	9,056	
ニチレイ	2	2	6,020	
日本たばこ産業	4	4	8,642	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	0.4	0.4	546	
ユニチカ	0.4	0.4	152	
帝人	0.8	0.8	1,480	
東レ	4	4	2,154	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	4	4	1,968	
日本製紙	0.4	0.4	492	
化学 (7.9%)				
クラレ	4	4	4,420	
旭化成	4	4	3,908	
昭和電工	0.4	0.4	777	
住友化学	4	4	1,516	
日産化学	4	4	25,360	
東ソー	2	2	3,428	
トクヤマ	0.8	0.8	1,856	
デンカ	0.8	0.8	2,660	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
信越化学工業	4	4	61,320	
三井化学	0.8	0.8	2,345	
三菱ケミカルホールディングス	2	2	1,188	
宇部興産	0.4	0.4	718	
日本化薬	4	—	—	
花王	4	4	31,608	
D I C	0.4	0.4	1,051	
富士フィルムホールディングス	4	4	22,684	
資生堂	4	4	29,008	
日東電工	4	4	32,200	
医薬品 (8.1%)				
協和キリン	4	4	11,648	
武田薬品工業	4	4	14,260	
アステラス製薬	20	20	33,100	
大日本住友製薬	4	4	5,688	
塩野義製薬	4	4	22,488	
中外製薬	4	12	55,524	
エーザイ	4	4	31,252	
第一三共	4	12	42,060	
大塚ホールディングス	4	4	16,932	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	1.6	1.6	3,528	
ENEOSホールディングス	4	4	1,480	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	2	2	3,358	
ブリヂストン	4	4	14,388	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	0.8	0.8	2,840	
日本板硝子	0.4	0.4	168	
日本電気硝子	1.2	1.2	2,680	
住友大阪セメント	0.4	0.4	1,336	
太平洋セメント	0.4	0.4	1,181	
東海カーボン	4	4	4,864	
TOTO	2	2	11,560	
日本碍子	4	4	6,796	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	0.4	0.4	486	
神戸製鋼所	0.4	0.4	199	
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.4	360	
大太平洋金属	0.4	0.4	726	
非鉄金属 (0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	4	0.4	716	
三井金属鉱業	0.4	0.4	1,208	
東邦亜鉛	0.4	0.4	819	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱マテリアル	0.4	0.4	812
住友金属鉱山	2	2	7,504
DOWAホールディングス	0.8	0.8	2,904
古河電気工業	0.4	0.4	995
住友電気工業	4	4	5,338
フジクラ	4	4	1,608
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	0.4	0.4	687
東洋製罐グループホールディングス	4	4	4,408
機械 (5.2%)			
日本製鋼所	0.8	0.8	2,120
オークマ	0.8	0.8	4,728
アマダ	4	4	4,092
小松製作所	4	4	10,188
住友重機械工業	0.8	0.8	1,915
日立建機	4	4	11,396
クボタ	4	4	8,472
荏原製作所	0.8	0.8	2,452
ダイキン工業	4	4	94,620
日本精工	4	4	3,664
NTN	4	4	932
ジェイテクト	4	4	3,580
日立造船	0.8	0.8	341
三菱重工業	0.4	0.4	979
IHI	0.4	0.4	600
電気機器 (20.4%)			
日清紡ホールディングス	4	4	3,040
コニカミノルタ	4	4	1,232
ミネベアミツミ	4	4	7,980
日立製作所	0.8	0.8	3,097
三菱電機	4	4	5,660
富士電機	0.8	0.8	2,792
安川電機	4	4	18,320
オムロン	4	4	33,680
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	0.8	1,758
日本電気	0.4	0.4	2,200
富士通	0.4	0.4	5,298
沖電気工業	0.4	0.4	370
セイコーエプソン	8	8	11,224
パナソニック	4	4	4,400
ソニー	4	4	37,964
TDK	4	4	55,280
アルプスアルパイン	4	4	5,860
横河電機	4	4	7,468
アドバンテスト	8	8	57,840
カシオ計算機	4	4	7,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	4	4	96,620
京セラ	8	8	49,072
太陽誘電	4	4	16,540
S C R E E Nホールディングス	0.8	0.8	5,048
キヤノン	6	6	11,466
リコー	4	4	2,680
東京エレクトロン	4	4	130,280
輸送用機器 (4.3%)			
デンソー	4	4	21,068
三井E & Sホールディングス	0.4	0.4	154
川崎重工業	0.4	0.4	630
日産自動車	4	4	1,876
いすゞ自動車	2	2	1,970
トヨタ自動車	4	4	29,896
日野自動車	4	4	3,780
三菱自動車工業	0.4	0.4	80
マツダ	0.8	0.8	526
本田技研工業	8	8	24,440
スズキ	4	4	21,592
S U B A R U	4	4	8,736
ヤマハ発動機	4	4	7,980
精密機器 (3.8%)			
テルモ	16	16	71,440
ニコン	4	4	2,924
オリンパス	16	16	35,264
シチズン時計	4	4	1,172
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	4	4	35,064
凸版印刷	2	2	2,918
大日本印刷	2	2	4,008
ヤマハ	4	4	23,520
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.4	0.4	118
中部電力	0.4	0.4	507
関西電力	0.4	0.4	399
東京瓦斯	0.8	0.8	2,076
大阪瓦斯	0.8	0.8	1,752
陸運業 (1.7%)			
東武鉄道	0.8	0.8	2,772
東急	2	2	2,758
小田急電鉄	2	2	6,080
京王電鉄	0.8	0.8	6,056
京成電鉄	2	2	7,440
東日本旅客鉄道	0.4	0.4	2,504
西日本旅客鉄道	0.4	0.4	1,971
東海旅客鉄道	0.4	0.4	5,660

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	0.4	0.4	2,900
ヤマトホールディングス	4	4	10,256
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.4	0.4	855
商船三井	0.4	0.4	1,060
川崎汽船	0.4	0.4	631
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	0.4	0.4	1,018
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	2	2	6,260
情報・通信業 (11.9%)			
ネクソン	-	8	20,240
Zホールディングス	1.6	1.6	935
トレンドマイクロ	4	4	22,400
スカパーJ S A Tホールディングス	0.4	0.4	195
日本電信電話	0.8	1.6	3,972
KDDI	24	24	75,600
ソフトバンク	-	4	5,062
NTTドコモ	0.4	0.4	1,557
東宝	0.4	0.4	1,780
エヌ・ティ・ティ・データ	20	20	27,640
コナミホールディングス	4	4	20,920
ソフトバンクグループ	24	24	162,936
卸売業 (1.7%)			
双日	0.4	0.4	95
伊藤忠商事	4	4	10,838
丸紅	4	4	2,441
豊田通商	4	4	13,820
三井物産	4	4	7,328
住友商事	4	4	5,236
三菱商事	4	4	9,984
小売業 (13.3%)			
J. フロント リテイリング	2	2	1,756
三越伊勢丹ホールディングス	4	4	2,396
セブン&アイ・ホールディングス	4	4	13,428
ファミリーマート	16	-	-
高島屋	2	2	1,740
丸井グループ	4	4	8,288
イオン	4	4	12,012
ファーストリテイリング	4	4	343,880
銀行業 (0.5%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4	4	1,580
新生銀行	0.4	0.4	546
あおぞら銀行	0.4	0.4	740
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	4	1,844
りそなホールディングス	0.4	0.4	151

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.4	1,258	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.4	1,263	
千葉銀行	4	4	2,436	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.8	1,560	
静岡銀行	4	4	3,068	
みずほフィナンシャルグループ	4	0.4	563	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	4	4	1,843	
野村ホールディングス	4	4	2,062	
松井証券	4	4	3,520	
保険業 (0.7%)				
S O M P Oホールディングス	1	1	4,130	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2	1.2	3,778	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	-	-	
第一生命ホールディングス	0.4	0.4	680	
東京海上ホールディングス	2	2	10,552	
T & Dホールディングス	0.8	0.8	959	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	4	4	4,992	
日本取引所グループ	-	4	9,578	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	4	4	1,960	
三井不動産	4	4	8,518	
三菱地所	4	4	7,048	
東京建物	2	2	2,680	
住友不動産	4	4	13,200	
サービス業 (7.0%)				
エムスリー	9.6	9.6	77,587	
ディー・エヌ・エー	1.2	1.2	2,293	
電通グループ	4	4	13,060	
サイバーエージェント	0.8	0.8	4,960	
楽天	4	4	4,428	
リクルートホールディングス	12	12	56,280	
日本郵政	4	4	3,321	
セコム	4	4	40,140	
合 計	株 数・金 額	717	722	2,873,700
	銘柄数<比率>	225	225	<67.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 1,377	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	31	-

■投資信託財産の構成

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,873,700	% 66.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,430,050	33.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,303,750	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,303,750,324円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,308,196,232
株 式(評価額)	2,873,700,040
未 収 入 金	173,616,032
未 収 配 当 金	16,537,520
差 入 委 託 証 拠 金	△ 68,299,500
(B)負 債	19,399,955
未 払 解 約 金	19,397,375
未 払 利 息	2,580
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,284,350,369
元 本	3,555,194,235
次 期 繰 越 損 益 金	729,156,134
(D)受 益 権 総 口 数	3,555,194,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,051円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は3,126,202,066円、期中追加設定元本額は805,844,336円、期中一部解約元本額は376,852,167円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金くパートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225：2,236,652,119円
 農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：260,296,164円
 農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：1,039,816,036円
 NZAM・ベータ 日経225：12,797,995円
 NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)：5,631,921円
 合計：3,555,194,235円

■損益の状況

当期 自2019年11月16日 至2020年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	46,185,829円
受 取 配 当 金	46,641,096
受 取 利 息	9,683
そ の 他 収 益 金	2,995
支 払 利 息	△ 467,945
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	288,904,639
売 買 損 益	463,514,998
売 買 損 益	△174,610,359
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	214,820,968
取 引 損 益	379,673,768
取 引 損 益	△164,852,800
(D)信 託 報 酬 等	△ 50,964
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	549,860,472
(F)前 期 繰 越 損 益 金	191,140,551
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 469,021
(H)解 約 差 損 益 金	△ 11,375,868
(I) 計 (E+F+G+H)	729,156,134
次 期 繰 越 損 益 金(I)	729,156,134

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本債券マザーファンド

運用報告書

《第20期》

決算日：2020年7月16日

(計算期間：2019年7月17日～2020年7月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率				
第16期(2016年7月19日)	円	%	円	%	%	%	%	百万円
	14,214	7.8	391.06	7.9	△0.1	99.0	-	54,073
第17期(2017年7月18日)	13,781	△3.0	378.67	△3.2	0.1	99.3	-	53,374
第18期(2018年7月17日)	13,952	1.2	383.26	1.2	0.0	97.7	1.1	54,627
第19期(2019年7月16日)	14,262	2.2	391.86	2.2	△0.0	98.0	-	62,079
第20期(2020年7月16日)	14,087	△1.2	386.88	△1.3	0.0	99.3	-	62,561

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2019年7月16日	円	%	円	%	%	%	%
	14,262	-	391.86	-	-	98.0	-
7月末	14,307	0.3	393.15	0.3	△0.0	98.2	△5.4
8月末	14,502	1.7	398.50	1.7	△0.0	98.2	△5.4
9月末	14,342	0.6	394.27	0.6	△0.1	97.2	△5.4
10月末	14,292	0.2	392.61	0.2	0.0	98.2	△5.6
11月末	14,245	△0.1	391.33	△0.1	0.0	98.2	△5.5
12月末	14,206	△0.4	390.14	△0.4	0.0	98.2	△5.5
2020年1月末	14,266	0.0	391.77	△0.0	0.1	98.1	△2.6
2月末	14,382	0.8	394.74	0.7	0.1	98.7	-
3月末	14,142	△0.8	388.45	△0.9	0.0	99.3	-
4月末	14,188	△0.5	389.79	△0.5	0.0	99.3	-
5月末	14,127	△0.9	388.13	△1.0	0.0	99.5	-
6月末	14,074	△1.3	386.56	△1.4	0.0	99.5	-
(期末) 2020年7月16日	円	%	円	%	%	%	%
	14,087	△1.2	386.88	△1.3	0.0	99.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第20期：2019年7月17日～2020年7月16日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,262円で始まり、期末は14,087円となり、騰落率は1.2%の下落となりました。

クーポン収入がプラスに寄与したものの、10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2019年8月末にかけては、米国長期金利の低下や米中摩擦の激化を受けて、長期金利は低下しました。9月から12月にかけては、米中摩擦懸念の後退や日銀の追加金融緩和観測の後退を受けて長期金利は上昇しました。2020年1月から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念や日銀の追加金融緩和観測の高まりを受けて、長期金利は低下しました。3月中旬から4月末にかけては、金融市場の変動性上昇を背景に、保有資産のキャッシュ化需要が高



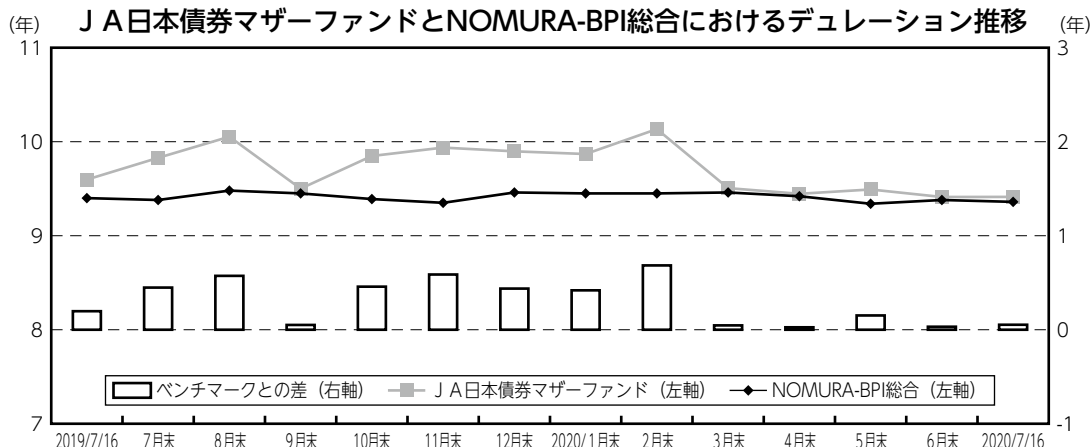
まり、債券市場から資金が流出したことを受けて長期金利は上昇した後、原油価格の急落や日銀の追加金融緩和政策が発表されたことを受けて長期金利は上昇幅を縮小しました。5月から期末にかけては、大規模な追加の財政政策が実施されることが発表され、国債発行増額が意識される中、長期金利は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-1.3%に対し、同程度となりました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略においては、2019年9月から12月にかけて、40年国債をアンダーウェイトするポジション、7年（長期先物国債）20年国債フラットナーポジション、2020年5月から7月にかけて、10年40年国債スティープナーポジションがプラスに寄与しました。一方、2020年2月から3月にかけて、20年国債をオーバーウェイトするポジションがマイナスに寄与しました。セクター戦略においては、国債をアンダーウェイトし、地方債・事業債等（財投機関債）をオーバーウェイトするポジションがプラスに寄与しました。



マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債 証 券	83.1%	83.6%	△0.5%
地 方 債 証 券	8.2%	6.3%	1.8%
特殊債券（除く金融債券）	2.9%	2.3%	0.6%
金 融 債 券	—	0.4%	△0.4%
普 通 社 債 券	5.2%	5.5%	△0.4%
そ の 他	—	1.9%	△1.9%
短 期 資 産 等	0.7%	—	0.7%
合 計	100.0%	100.0%	—

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退や、感染抑制策の要請に伴う経済活動の減速を背景に、外需は弱い動きが見られ、実質輸出（物価変動を除いた輸出）は落ち込みが目立ち、生産については弱い動きが継続しています。一方で、内需については、景況感、消費者心理は底打ちの兆しを見せています。個人消費は消費増税の影響や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自粛ムードなどを背景に経済指標の悪化が散見されています。日本経済は、消費増税や新型コロナウイルスの感染拡大の影響が広範に見えており、先行きには留意が必要です。

物価は、観光サービスの停滞は継続しているものの、原油価格の持ち直しを背景に、短期的には低位安定して推移することを見込みます。日銀がフォワードガイダンス（中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針）において、躊躇なく追加的な金融緩和を講じる姿勢を示していることや、積極的な国債の買入れを実施していることから、緩和的な金融政策の継続を見込みます。

日銀は、積極的な国債買入れ方針を示し、国債買入れを増額する姿勢を見せているものの、イールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感から、超長期国債の買入れ増額については慎重な姿勢を継続しています。政策金利のフォワードガイダンスについて、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる姿勢を示していることや、新型コロナウイルスの感染拡大にかかる景気後退懸念から、長期金利は低下基調で推移することを想定します。20年国債利回り（超長期金利）は、金利低下圧力が残存するものの、国債の増発が決定され、日銀が超長期国債の買入れ増額に慎重な姿勢を継続していることから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、当ファンドにおける当面の運用方針については、デュレーション調整、イールドカーブ調整は、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.6年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比3.5%～7.5%程度アンダーウェイトし、地方債をベンチマーク対比2.5%～5%程度オーバーウェイト、事業債等（財投機関債）をベンチマーク対比1%～2.5%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年7月17日 ～2020年7月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は、14,256円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2019年7月17日から2020年7月16日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国 債 証 券	43,869,108	40,909,532
	特 殊 債 券	—	(500,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債 券 先 物 取 引	5,937	5,933	13,365	13,343

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第407回利付国債 (2年)	8,044,686	第407回利付国債 (2年)	8,047,956
第134回利付国債 (5年)	5,254,222	第402回利付国債 (2年)	4,519,530
第409回利付国債 (2年)	3,720,743	第409回利付国債 (2年)	3,716,872
第412回利付国債 (2年)	2,764,172	第129回利付国債 (5年)	2,512,425
第143回利付国債 (5年)	2,325,738	第127回利付国債 (5年)	2,509,834
第358回利付国債 (10年)	2,323,009	第134回利付国債 (5年)	2,116,840
第344回利付国債 (10年)	2,241,285	第126回利付国債 (5年)	2,008,611
第169回利付国債 (20年)	1,924,780	第136回利付国債 (5年)	1,916,434
第142回利付国債 (5年)	1,874,334	第169回利付国債 (20年)	1,409,618
第136回利付国債 (5年)	1,721,216	第8回利付国債 (40年)	1,272,731

(注) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2019年7月17日から2020年7月16日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内(邦貨建)公社債

① 債券種類別開示

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	48,950,000	51,987,915	83.1	—	60.0	19.2	3.9
地方債証券	4,800,000	5,103,747	8.2	—	3.6	3.7	0.8
特殊債証券 (除く金融債)	1,745,000	1,817,649	2.9	—	0.7	1.7	0.5
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,100,000	3,236,015	5.2	—	1.9	2.1	1.1
合 計	58,595,000	62,145,326	99.3	—	66.2	26.8	6.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関(発行体が国内居住者及びそれに準じるもの(日系企業を含む)の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch)の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当	期	末		
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	第412回利付国債 (2年)	0.1	2,400,000	2,411,616	2022/5/1
	第134回利付国債 (5年)	0.1	3,700,000	3,723,421	2022/12/20
	第142回利付国債 (5年)	0.1	1,850,000	1,869,351	2024/12/20
	第143回利付国債 (5年)	0.1	2,300,000	2,324,863	2025/3/20
	第5回利付国債 (40年)	2.0	450,000	631,116	2052/3/20
	第330回利付国債 (10年)	0.8	800,000	824,528	2023/9/20
	第333回利付国債 (10年)	0.6	3,050,000	3,135,064	2024/3/20
	第338回利付国債 (10年)	0.4	150,000	153,738	2025/3/20
	第340回利付国債 (10年)	0.4	1,450,000	1,490,049	2025/9/20
	第342回利付国債 (10年)	0.1	2,200,000	2,228,908	2026/3/20
	第344回利付国債 (10年)	0.1	2,400,000	2,434,368	2026/9/20
	第348回利付国債 (10年)	0.1	450,000	457,164	2027/9/20
	第349回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,016,100	2027/12/20
	第351回利付国債 (10年)	0.1	1,400,000	1,421,798	2028/6/20
	第352回利付国債 (10年)	0.1	3,100,000	3,147,213	2028/9/20
	第357回利付国債 (10年)	0.1	1,150,000	1,162,477	2029/12/20
	第358回利付国債 (10年)	0.1	2,300,000	2,323,368	2030/3/20
	第15回利付国債 (30年)	2.5	250,000	329,017	2034/6/20
	第17回利付国債 (30年)	2.4	50,000	65,425	2034/12/20
	第18回利付国債 (30年)	2.3	50,000	64,875	2035/3/20
	第21回利付国債 (30年)	2.3	50,000	65,371	2035/12/20
国債証券	第27回利付国債 (30年)	2.5	200,000	272,324	2037/9/20
	第29回利付国債 (30年)	2.4	200,000	271,230	2038/9/20
	第30回利付国債 (30年)	2.3	200,000	268,830	2039/3/20
	第32回利付国債 (30年)	2.3	50,000	67,759	2040/3/20
	第34回利付国債 (30年)	2.2	50,000	67,378	2041/3/20
	第35回利付国債 (30年)	2.0	100,000	131,238	2041/9/20
	第37回利付国債 (30年)	1.9	700,000	910,182	2042/6/20
	第39回利付国債 (30年)	1.9	850,000	1,110,754	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)	1.7	550,000	698,390	2044/9/20
	第47回利付国債 (30年)	1.6	50,000	62,536	2045/6/20
	第49回利付国債 (30年)	1.4	200,000	241,150	2045/12/20
	第52回利付国債 (30年)	0.5	500,000	494,275	2046/9/20
	第54回利付国債 (30年)	0.8	1,000,000	1,060,620	2047/3/20
	第59回利付国債 (30年)	0.7	1,100,000	1,135,816	2048/6/20
	第61回利付国債 (30年)	0.7	600,000	619,080	2048/12/20
	第65回利付国債 (30年)	0.4	750,000	711,592	2049/12/20
	第107回利付国債 (20年)	2.1	500,000	591,725	2028/12/20
	第113回利付国債 (20年)	2.1	100,000	119,548	2029/9/20
	第114回利付国債 (20年)	2.1	300,000	359,901	2029/12/20
	第124回利付国債 (20年)	2.0	450,000	541,867	2030/12/20
	第128回利付国債 (20年)	1.9	600,000	719,832	2031/6/20
	第132回利付国債 (20年)	1.7	1,000,000	1,183,440	2031/12/20
	第140回利付国債 (20年)	1.7	1,100,000	1,309,385	2032/9/20

作成期 区分	当 期	末			
	銘 柄	年利 率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第148回利付国債 (20年)	1.5	800,000	941,552	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)	1.5	1,350,000	1,591,002	2034/6/20
	第156回利付国債 (20年)	0.4	300,000	305,634	2036/3/20
	第158回利付国債 (20年)	0.5	700,000	722,715	2036/9/20
	第160回利付国債 (20年)	0.7	700,000	743,869	2037/3/20
	第162回利付国債 (20年)	0.6	800,000	835,792	2037/9/20
	第165回利付国債 (20年)	0.5	900,000	921,987	2038/6/20
	第167回利付国債 (20年)	0.5	200,000	204,308	2038/12/20
	第168回利付国債 (20年)	0.4	700,000	701,827	2039/3/20
	第169回利付国債 (20年)	0.3	500,000	491,635	2039/6/20
	第172回利付国債 (20年)	0.4	300,000	298,908	2040/3/20
小計	—	—	48,950,000	51,987,915	—
地方債証券	第737回東京都公募公債	0.52	500,000	510,760	2024/9/20
	第746回東京都公募公債	0.499	500,000	512,165	2025/6/20
	第750回東京都公募公債	0.444	100,000	102,214	2025/12/19
	第758回東京都公募公債	0.03	300,000	299,910	2026/6/19
	第783回東京都公募公債	0.22	600,000	608,052	2028/6/20
	第482回名古屋市公募公債 (10年)	0.639	700,000	711,662	2023/3/20
	第4回横浜市公募公債 (30年)	2.54	400,000	533,968	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)	1.812	600,000	708,882	2032/4/28
	第24回地方公共団体金融機構債券	1.208	500,000	505,160	2021/5/28
F 229回地方公共団体金融機構債券	0.635	600,000	610,974	2023/6/20	
小計	—	—	4,800,000	5,103,747	—
特殊債証券 (除く金融債)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	126,661	2043/5/29
	第38回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.839	300,000	305,361	2022/7/15
	第47回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.541	140,000	142,195	2023/4/21
	第1回政府保証新関西国際空港債券	0.801	100,000	101,753	2022/8/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	514,307	2022/9/20
	第36回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.001	200,000	200,122	2022/11/18
	第177回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.805	100,000	101,972	2022/11/30
第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.086	300,000	325,278	2029/5/29	
小計	—	—	1,745,000	1,817,649	—
普通社債証券 (含む投資法人債券)	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	616,152	2023/6/20
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.889	100,000	106,883	2029/9/20
	第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.485	300,000	305,976	2024/12/20
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	476,624	2030/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	409,116	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債	1.057	600,000	608,898	2021/12/20
	第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	409,276	2023/3/20
	第33回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.27	100,000	101,051	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)	0.335	100,000	101,504	2027/2/16
	第72回東日本旅客鉄道株式会社社債	1.28	100,000	100,535	2020/12/22
小計	—	—	3,100,000	3,236,015	—
合計	—	—	58,595,000	62,145,326	—

■投資信託財産の構成

2020年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 62,145,326	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	416,642	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	62,561,968	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	62,561,968,953円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	328,441,428
公 社 債(評価額)	62,145,326,850
未 収 利 息	85,297,543
前 払 費 用	2,903,132
(B)負 債	83,323
未 払 解 約 金	82,614
未 払 利 息	709
(C)純 資 産 総 額(A-B)	62,561,885,630
元 本	44,411,514,455
次 期 繰 越 損 益 金	18,150,371,175
(D)受 益 権 総 口 数	44,411,514,455口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,087円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は43,529,117,327円、期中追加設定元本額は6,238,380,424円、期中一部解約元本額は5,355,983,296円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| J A日本債券ファンド： | 797,244,581円 |
| J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 9,041,581,070円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 309,520,956円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 210,323,919円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 80,173,752円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 27,128,113,665円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用）： | 1,574,351,927円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成）： | 753,891,424円 |
| NZAM 内外資産分散私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 4,516,313,161円 |
| 合計： | 44,411,514,455円 |

■損益の状況

当期 自2019年7月17日 至2020年7月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	402,466,974円
受 取 利 息	402,976,002
支 払 利 息	△ 509,028
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,163,223,150
売 買 損 益	54,315,000
売 買 損 益	△ 1,217,538,150
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	18,732,032
取 引 損 益	67,993,700
取 引 損 益	△ 49,261,668
(D)信 託 報 酬 等	△ 37,137
(E)当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△ 742,061,281
(F)前 期 繰 越 損 益 金	18,550,548,434
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	2,624,242,227
(H)解 約 差 損 益 金	△ 2,282,358,205
(I) 計 (E + F + G + H)	18,150,371,175
次 期 繰 越 損 益 金(I)	18,150,371,175

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

東証REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第3期》

決算日：2020年11月16日

(計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 状況	投資信託証券 組入比率	指先比	数物率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率					
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	3,252.13	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 617
1期 (2018年11月15日)	10,940	9.4	3,556.80	9.4	0.0	96.8	3.2	728	
2期 (2019年11月15日)	13,590	24.2	4,422.65	24.3	△0.1	97.6	2.2	1,061	
3期 (2020年11月16日)	11,056	△18.6	3,622.45	△18.1	△0.6	94.6	5.2	1,656	

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証REIT指数（配当込み）期中騰落率

(注3) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です（以下同じ）。

(注4) 指数先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差異状況	投資信託証券 組入比率	指先物比率
	騰落率	中率	騰落率	中率			
(期首) 2019年11月15日	円 13,590	% -	4,422.65	% -	% -	% 97.6	% 2.2
11月末	14,086	3.6	4,584.30	3.7	△0.0	97.1	2.7
12月末	13,675	0.6	4,450.34	0.6	△0.0	96.3	3.4
2020年1月末	14,160	4.2	4,608.85	4.2	△0.0	95.6	4.2
2月末	12,963	△4.6	4,218.40	△4.6	0.0	94.7	5.1
3月末	10,213	△24.8	3,343.59	△24.4	△0.5	95.3	4.5
4月末	10,120	△25.5	3,313.25	△25.1	△0.4	94.5	5.3
5月末	10,951	△19.4	3,586.37	△18.9	△0.5	94.7	5.1
6月末	10,766	△20.8	3,525.99	△20.3	△0.5	94.9	5.0
7月末	10,793	△20.6	3,535.10	△20.1	△0.5	94.6	5.3
8月末	11,402	△16.1	3,735.15	△15.5	△0.6	95.2	4.6
9月末	11,291	△16.9	3,698.94	△16.4	△0.6	95.9	4.0
10月末	10,721	△21.1	3,512.43	△20.6	△0.5	96.1	3.7
(期末) 2020年11月16日	11,056	△18.6	3,622.45	△18.1	△0.6	94.6	5.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証REIT指数（配当込み）騰落率

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

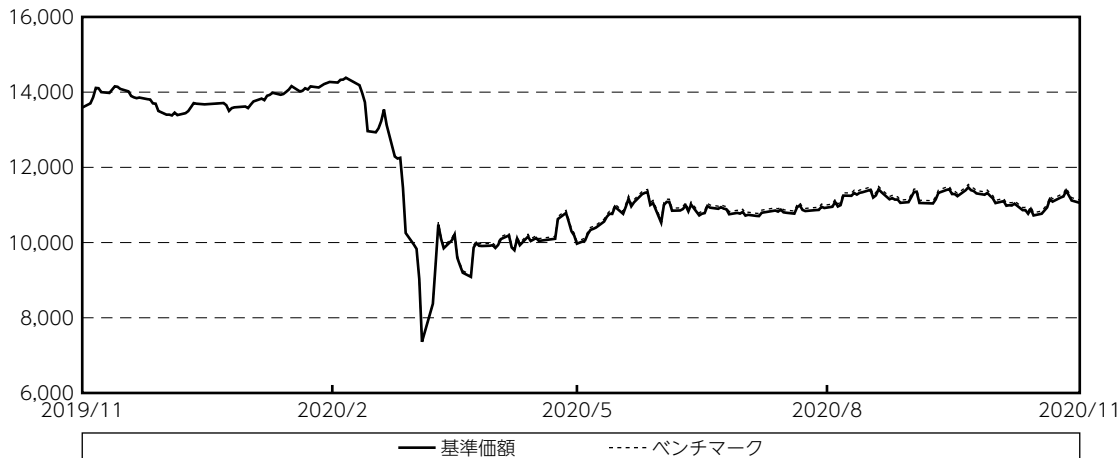
(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本商品は、(株)東京証券取引所により、提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第3期：2019年11月16日～2020年11月16日)



(注1) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,590円で始まり、期末には11,056円となり、騰落率は18.6%の下落となりました。

□ マイナス要因

2020年1月から3月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する懸念を背景にJ-REIT市場が大幅に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境について】

東証REIT指数（配当込み）は期首、日米長期金利の上昇を受けて利益確定の売りに押される形で下落した局面も見られたものの、相対的に高い利回りに着目した押し目買いに支えられて底堅く推移しました。2020年1月から3月にかけては、新型肺炎の感染拡大が懸念される中で、当初は資金逃避先として買われた場面もありましたが、世界的に感染が拡大するにつれて大幅に下落しました。4月以降は、日銀の金融政策による下支えや経済活動再開に対する期待感から堅調に推移しました。6月以降は、新型肺炎の感染第二波に対する懸念から上値の重い展開となりましたが、8月に入ると国内企業や商業系REITの4-6月期決算が市場予想ほど悪化しなかったことが好感され、堅調に推移しました。9月以降は、東京発着の旅行がGo To トラベル事業に追加されたことを背景にホテル系REITが上昇したものの、東京都心のオフィス空室率の上昇や大型の公募増資の発表による需給懸念から上値の重い展開となりました。期末にかけては、米大統領選通過による不透明感の後退などから、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては、東証REIT指数構成銘柄を同指数と同水準の比率で保有するよう努めました。また、不動産投資信託証券の保有割合（東証REIT指数先物含む）を概ね98%以上に保つなど高位な組入れを行い、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行いました。期末における不動産投資信託証券の組入比率（先物含む）は99.8%となっております。

新規上場銘柄の指数採用に伴い、S O S i L A物流リート投資法人（2979）の買付を行いました。また、大和証券リビング投資法人（8986、日本賃貸住宅投資法人より商号変更）が日本ヘルスケア投資法人（3308）を吸収合併したこと、スターアジア不動産投資法人（3468）がさくら総合リート投資法人（3473）を吸収合併したことにより、不動産投資信託証券の組入数につきましては、期首の63銘柄から1銘柄減少し62銘柄となりました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との比較では、ベンチマークの騰落率－18.1%に対して、0.6%下回りました。主に、取引価格要因等がマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き東証REIT指数構成銘柄を東証REIT指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努めるとともに、東証REIT指数先物を活用しながら組入比率を高位に保つことにより、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年11月16日 ～2020年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	円 1 (1) (0)	% 0.010 (0.009) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、11,761円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2019年11月16日から2020年11月16日まで）

(1) 投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付		
		□	数	□	金 額	□	数	□	金 額	
				千円				千円		
国	エスコンジャパンリート投資法人	21	□	2,209		1	□	92		
	サンケイリアルエステート投資法人	36		3,453		7		713		
	S O S i L A 物流リート投資法人	43		5,173		4		433		
	日本アコモデーションファンド投資法人	35		21,365		8		4,889		
	MCUBS MidCity投資法人	141		12,190		40		2,991		
	森ヒルズリート投資法人	122		17,135		25		3,521		
	産業ファンド投資法人	163		26,487		33		5,404		
	アドバンス・レジデンス投資法人	99		30,161		23		7,105		
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	70		12,045		15		2,523		
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	52		20,917		12		4,559		
	GLP投資法人	325		45,658		59		8,246		
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	45		13,636		9		2,742		
	日本プロロジスリート投資法人	163		49,140		35		10,433		
	星野リゾート・リート投資法人	14		5,834		2		816		
	Oneリート投資法人	16		4,216		4		974		
	イオンリート投資法人	109		12,139		34		3,756		
	ヒューリックリート投資法人	86		12,235		26		3,395		
	日本リート投資法人	33		11,526		7		2,301		
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	659		10,535		147		2,174		
	日本ヘルスケア投資法人	4		759		1		183		
		(△ 7)		(△ 1,354)						
	積水ハウス・リート投資法人	304		21,741		67		4,655		
	トーセイ・リート投資法人	22		2,362		4		407		
	ケネディクス商業リート投資法人	38		7,549		11		2,059		
	ヘルスケア&メディカル投資法人	21		2,439		4		458		
	サムティ・レジデンシャル投資法人	21		1,999		6		589		
	野村不動産マスターファンド投資法人	344		48,060		75		9,955		
	いちごホテルリート投資法人	18		1,337		3		195		
	ラサールロジポート投資法人	128		20,134		21		3,218		
	スターアジア不動産投資法人	50		3,466		14		860		
		(113)		(2,888)						
	マリモ地方創生リート投資法人	12		1,242		4		399		
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	44		21,213		6		2,789		
	大江戸温泉リート投資法人	19		1,272		7		468		
	さくら総合リート投資法人	15		1,142		2		138		
		(△ 34)		(△ 2,888)						
	投資法人みらい	119		5,115		33		1,240		
	森トラスト・ホテルリート投資法人	24		2,483		8		748		
	三菱地所物流リート投資法人	23		8,706		3		1,083		
	CREロジスティクスファンド投資法人	40		5,792		6		847		
	ザイマックス・リート投資法人	18		1,786		5		507		
	タカラレーベン不動産投資法人	34		3,031		8		688		
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	46		6,358		6		752		
	日本ビルファンド投資法人	126		84,335		21		14,147		
	ジャパンリアルエステイト投資法人	104		65,628		24		14,626		
	日本リテールファンド投資法人	195		31,112		46		6,992		
オリックス不動産投資法人	204		33,730		45		7,140			
日本プライムリアルティ投資法人	68		24,374		19		5,973			
プレミア投資法人	93		11,109		21		2,417			

銘	柄	買 付 額		売 付 額	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
			千円		千円
国	東急リアル・エステート投資法人	68	10,114	15	2,134
	グローバル・ワン不動産投資法人	73	7,696	18	1,795
	ユナイテッド・アーバン投資法人	228	30,147	67	7,670
	森トラスト総合リート投資法人	75	10,793	18	2,469
	インヴィンシブル投資法人	449	15,594	135	3,909
	フロンティア不動産投資法人	36	12,406	12	3,893
	平和不動産リート投資法人	64	6,876	16	1,715
	日本ロジスティクスファンド投資法人	68	17,165	16	4,258
	福岡リート投資法人	52	6,768	11	1,275
	ケネディクス・オフィス投資法人	31	20,121	6	3,635
	いちごオフィスリート投資法人	90	7,209	18	1,333
	大和証券オフィス投資法人	25	16,178	10	6,210
	阪急阪神リート投資法人	46	5,933	10	1,256
	スターツプロシード投資法人	16	3,005	4	747
	大和ハウスリート投資法人	154	39,856	33	8,516
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	333	16,576	76	3,294
	内	大和証券リビング投資法人	127	12,128	26
		(14)	(1,354)		
ジャパンエクセレント投資法人		98	13,316	21	2,684
合 計		6,399	986,242	1,473	209,869
		(86)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は分割・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	795	721	-	-

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 (2019年11月16日から2020年11月16日まで) 投資信託証券

買 付 当 期		売 付 期	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
日本ビルファンド投資法人	84,335	ジャパンリアルエステイト投資法人	14,626
ジャパンリアルエステイト投資法人	65,628	日本ビルファンド投資法人	14,147
日本プロロジスリート投資法人	49,140	日本プロロジスリート投資法人	10,433
野村不動産マスターファンド投資法人	48,060	野村不動産マスターファンド投資法人	9,955
G L P 投資法人	45,658	大和ハウスリート投資法人	8,516
大和ハウスリート投資法人	39,856	G L P 投資法人	8,246
オリックス不動産投資法人	33,730	ユナイテッド・アーバン投資法人	7,670
日本リテールファンド投資法人	31,112	オリックス不動産投資法人	7,140
アドバンス・レジデンス投資法人	30,161	アドバンス・レジデンス投資法人	7,105
ユナイテッド・アーバン投資法人	30,147	日本リテールファンド投資法人	6,992

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2019年11月16日から2020年11月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

（1）国内投資信託証券

銘柄	期首（前期末）		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	□	□	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	9	29	3,166	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	14	43	4,183	0.3
S O S i L A 物流リート投資法人	—	39	4,968	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人	31	58	33,872	2.0
MCUB S M i d C i t y 投資法人	113	214	16,713	1.0
森ヒルズリート投資法人	109	206	27,356	1.7
産業ファンド投資法人	117	247	43,793	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	90	166	50,464	3.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	59	114	19,767	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	48	88	35,112	2.1
GLP投資法人	237	503	78,820	4.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	40	76	22,488	1.4
日本プロロジスリート投資法人	136	264	92,664	5.6
星野リゾート・リート投資法人	15	27	13,500	0.8
Oneリート投資法人	15	27	6,579	0.4
イオンリート投資法人	102	177	21,611	1.3
ヒューリックリート投資法人	81	141	19,838	1.2
日本リート投資法人	31	57	19,750	1.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	610	1,122	15,371	0.9
日本ヘルスケア投資法人	4	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	277	514	38,190	2.3
トーセイ・リート投資法人	21	39	4,126	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	37	64	13,824	0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人	20	37	4,610	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	19	34	3,434	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	296	565	75,314	4.5
いちごホテルリート投資法人	16	31	2,241	0.1
ラサールロジポート投資法人	88	195	31,180	1.9
スターアジア不動産投資法人	31	180	8,388	0.5
マリモ地方創生リート投資法人	8	16	1,776	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	23	61	29,981	1.8

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
				千円	%
大江戸温泉リート投資法人	16	□	28	2,016	0.1
さくら総合リート投資法人	21		—	—	—
投資法人みらい	103		189	7,191	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	22		38	4,373	0.3
三菱地所物流リート投資法人	19		39	15,658	0.9
C R E ロジスティクスファンド投資法人	14		48	7,516	0.5
ザイマックス・リート投資法人	14		27	2,435	0.1
タカラレーベン不動産投資法人	27		53	4,489	0.3
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	15		55	7,639	0.5
日本ビルファンド投資法人	92		197	111,502	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	95		175	93,800	5.7
日本リテールファンド投資法人	179		328	51,397	3.1
オリックス不動産投資法人	189		348	53,731	3.2
日本プライムリアルティ投資法人	60		109	31,828	1.9
プレミア投資法人	86		158	18,249	1.1
東急リアル・エステート投資法人	64		117	17,117	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	66		121	12,233	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	213		374	46,338	2.8
森トラスト総合リート投資法人	68		125	16,037	1.0
インヴェンシブル投資法人	416		730	25,294	1.5
フロンティア不動産投資法人	34		58	21,866	1.3
平和不動産リート投資法人	59		107	12,636	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	62		114	33,721	2.0
福岡リート投資法人	49		90	12,024	0.7
ケネディクス・オフィス投資法人	29		54	34,344	2.1
いちごオフィスリート投資法人	73		145	10,164	0.6
大和証券オフィス投資法人	22		37	23,606	1.4
阪急阪神リート投資法人	43		79	9,756	0.6
スターツプロシード投資法人	15		27	5,300	0.3
大和ハウスリート投資法人	128		249	60,880	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	306		563	29,557	1.8
大和証券リビング投資法人	106		221	21,702	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	85		162	19,699	1.2
合計	□ 数 ・ 金 額	5,487	10,499	1,567,196	—
	銘柄数<比率>	63	62	—	<94.6%>

(注) 組入比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	東証REIT指数	百万円 85	百万円 —

■投資信託財産の構成

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 1,567,196	% 94.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	100,068	6.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,667,264	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,666,875,360円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	69,570,911
投 資 信 託 証 券(評価額)	1,567,196,850
未 収 入 金	77,500
未 収 配 当 金	13,743,159
差 入 委 託 証 拠 金	16,286,940
(B)負 債	10,376,299
未 払 金	376,062
未 払 解 約 金	10,000,100
未 払 利 息	137
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,656,499,061
元 本	1,498,226,211
次 期 繰 越 損 益 金	158,272,850
(D)受 益 権 総 口 数	1,498,226,211口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,056円

■損益の状況

当期 自2019年11月16日 至2020年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	54,771,654円
受 取 配 当 金	54,710,817
受 取 利 息	461
そ の 他 収 益 金	84,626
支 払 利 息	△ 24,250
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△245,058,459
売 買 益	39,266,056
売 買 損	△284,324,515
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 11,571,278
取 引 益	9,614,250
取 引 損	△ 21,185,528
(D)信 託 報 酬 等	△ 2,733
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△201,860,816
(F)前 期 繰 越 損 益 金	280,457,381
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	99,235,227
(H)解 約 差 損 益 金	△ 19,558,942
(I) 計 (E+F+G+H)	158,272,850
次 期 繰 越 損 益 金(I)	158,272,850

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は781,252,681円、期中追加設定元本額は947,252,536円、期中一部解約元本額は230,279,006円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) : 269,505,342円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) : 1,078,677,882円
 農林中金<パートナーズ>J-REITインデックス(年1回決算型) : 131,852,058円
 NZAM・ベータ日本REIT : 12,220,289円
 NZAM・ベータ日本2資産(株+REIT) : 5,970,640円
 合計 : 1,498,226,211円

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第3期》

決算日：2020年11月16日

(計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	S & P 5 0 0 指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 株式（DR（預託証券）を含みます。）等への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		S & P 5 0 0 指 数 (当社円換算ベース)		騰 落 率 差 異 状 況	為 替 レ ー ト		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		(ドル/円)	期 中 騰 落 率				
(設 定 日) 2017年12月19日	円	%		%	%		%	%	%	%	百万円
	10,000	-	302,926.08	-	-	112.62	-	-	-	-	1,998
1期 (2018年11月15日)	10,266	2.7	307,088.16	1.4	1.3	113.67	0.9	93.0	3.9	2.7	2,780
2期 (2019年11月15日)	11,418	11.2	336,356.29	9.5	1.7	108.62	△4.4	93.6	3.3	2.8	3,525
3期 (2020年11月16日)	12,935	13.3	375,329.72	11.6	1.7	104.69	△3.6	93.8	3.2	2.5	5,239

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です (以下同じ)。

(注2) 当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、S & P 5 0 0 指数 (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース) 期中騰落率

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 5 0 0 指 数 (当社円換算ベース)		騰 落 率 差 異 状 況	為 替 レ ー ト		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		(ドル/円)	騰 落 率			
(期 首) 2019年11月15日	円	%		%	%		%	%	%	%
	11,418	-	336,356.29	-	-	108.62	-	93.6	3.3	2.8
11月末	11,735	2.8	345,511.49	2.7	0.1	109.56	0.9	93.6	2.9	2.8
12月末	12,069	5.7	354,976.63	5.5	0.2	109.56	0.9	93.8	2.4	2.7
2020年1月末	12,191	6.8	358,115.86	6.5	0.3	109.06	0.4	91.9	4.7	2.7
2月末	11,119	△2.6	325,965.47	△3.1	0.5	109.43	0.7	90.2	5.5	2.8
3月末	9,780	△14.3	285,857.86	△15.0	0.7	108.83	0.2	88.6	8.2	2.7
4月末	10,756	△5.8	314,144.94	△6.6	0.8	106.87	△1.6	89.3	7.1	2.6
5月末	11,174	△2.1	325,787.20	△3.1	1.0	107.53	△1.0	89.4	7.5	2.6
6月末	11,291	△1.1	328,955.96	△2.2	1.1	107.74	△0.8	88.6	8.2	2.5
7月末	11,662	2.1	339,555.09	1.0	1.2	104.6	△3.7	92.6	4.3	2.6
8月末	12,706	11.3	369,604.43	9.9	1.4	105.36	△3.0	91.5	5.0	2.4
9月末	12,149	6.4	352,893.25	4.9	1.5	105.8	△2.6	92.7	4.4	2.5
10月末	11,928	4.5	346,237.80	2.9	1.5	104.6	△3.7	92.0	6.2	2.4
(期 末) 2020年11月16日	12,935	13.3	375,329.72	11.6	1.7	104.69	△3.6	93.8	3.2	2.5

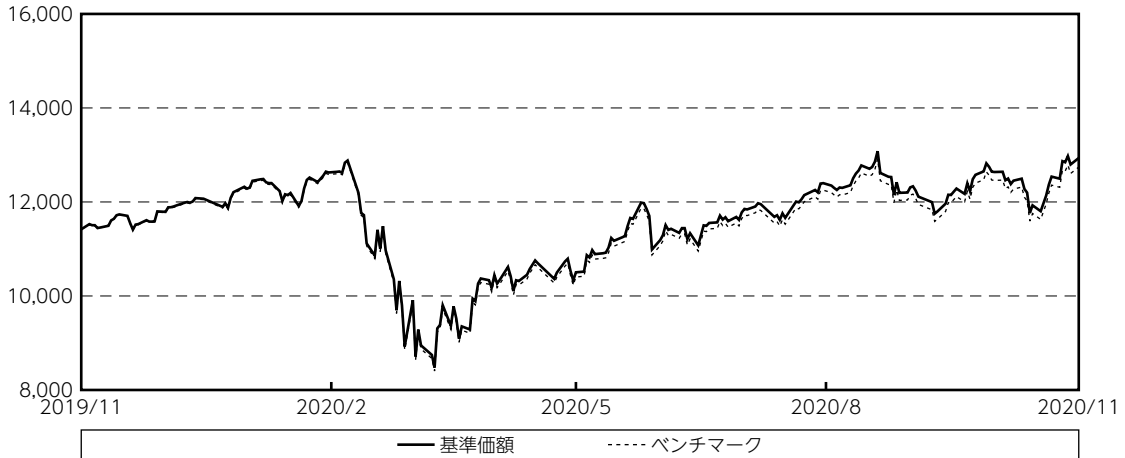
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース) 騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第3期：2019年11月16日～2020年11月16日)



(注1) ベンチマークは、S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース) です。
(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,418円で始まり、期末12,935円となり、騰落率は13.3%の上昇となりました。

□プラス要因

米追加経済対策法案に対する期待感や、米連邦準備制度理事会 (以下「FRB」という) による低金利政策の長期化などを背景に、米国株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

S & P 500 指数 (当社円換算ベース) は、期を通じて上昇しました。期首から2月中旬にかけては、米連邦公開市場委員会 (以下「FOMC」という) における低金利政策の継続や、米中貿易協議進展に対する期待感などから上昇しました。しかし、2月下旬以降、新型肺炎の世界的な感染拡大により実体経済への影響が懸念されたことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、大幅に下落しました。3月下旬に底打ちした後、米国政

(ポイント) S & P 5 0 0 指数 (ドルベース) の推移



府やFRBによる大規模な財政・金融政策に対する期待感などから戻り基調となり、その後は欧米での経済活動再開の動きもあって上昇相場が継続する形となりました。7月から8月も新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感や、ハイテク企業を中心とした好決算により引き続き上昇となりましたが、9月から10月末にかけては米追加経済対策法案の成立期待後退や、欧米における感染再拡大、米大統領選を見据えたリスク回避の動きなどにより上値の重い展開となり、横ばいの状態となりました。期末にかけては、米大統領選通過による不透明感の後退などから再び上昇しました。

為替市場では、期を通じて円高・ドル安となりました。2月下旬以降、新型コロナウイルスの急速な感染拡大に伴うリスク回避の動きなどから一時急速な円高が進行しましたが、3月下旬にかけて再び円安に振れました。その後は、FOMCにおいて2023年末まで利上げを見送る方針が示されるなど、米国における低金利政策が長期化するとの見方が強まったことで緩やかに円高が進行して期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、S & P 500 指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

S & P 500 指数採用銘柄を主要投資対象とし、S & P 500 指数（当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。

銘柄毎の投資ウェイトはS & P 500 指数における構成比率と同水準とし、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行いました。なお、期末時点の組入銘柄数は期首と同様の505銘柄となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流出入に対応しつつ、S & P 500 指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるS & P 500 指数（当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+11.6%に対して、1.7%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き米国株式への投資割合（S & P 500 指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、銘柄毎の投資ウェイトはS & P 500 指数における構成比率と同水準となるよう努め、S & P 500 指数（当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

為替レート（ドル／円）の推移



■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年11月16日 ～2020年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	2 (1) (0) (0)	0.014 (0.012) (0.000) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	14 (13) (1)	0.119 (0.114) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	16	0.133	
期中の平均基準価額は、11,546円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2019年11月16日から2020年11月16日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 -	千ドル -	百株 1	千ドル 0.789
		(1)	(2)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	0.65	9	0.13	2
AMERICAN TOWER CORP	1	42	—	—
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	0.6	2	—	—
AVALONBAY COMMUNITIES INC	0.58	9	—	—
BOSTON PROPERTIES INC	0.58	5	0.04	0.351
CROWN CASTLE INTL CORP	1	27	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	1	25	—	—
DUKE REALTY CORP	1	5	—	—
EQUINIX INC	0.4	27	—	—
EQUITY RESIDENTIAL	1	8	0.1	0.557
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.26	6	—	—
EXTRA SPACE STORAGE INC	0.53	5	—	—
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.28	2	0.02	0.167
HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	2	7	—	—
HOST HOTELS AND RESORTS INC	2	3	0.26	0.387
IRON MOUNTAIN INC	1	3	—	—
KIMCO REALTY CORP	1	2	—	—
MACERICH CO/THE	—	—	1	3
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	0.46	5	—	—
PROLOGIS INC	4	38	—	—
PUBLIC STORAGE	0.63	13	—	—
REALTY INCOME CORP	1	10	—	—
REGENCY CENTERS CORP	0.69	3	0.17	0.701
SBA COMMUNICATIONS CORP	0.44	12	0.01	0.302
SIMON PROPERTY	1	9	—	—
SL GREEN REALTY CORP	0.31	1	0.12	0.617
UDR INC	1	4	—	—
VENTAS INC	1	6	—	—
VORNADO REALTY TRUST	0.63	2	0.02	0.074
WELLTOWER INC	1	10	—	—
WEYERHAEUSER CO	3	7	—	—
合 計	38	320	2	8

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	2,289	2,232	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,178,042千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,747,818千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

当 期				期 売			
買 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
銘 柄	千株	千円	円	銘 柄	千株	千円	円
APPLE INC(アメリカ)	3	60,155	18,223	APPLE INC(アメリカ)	0.455	9,855	21,660
MICROSOFT CORP(アメリカ)	2	58,283	19,447	BANK OF AMERICA CORP(アメリカ)	0.914	2,811	3,076
AMAZON.COM INC(アメリカ)	0.184	49,299	267,934	ORACLE CORP(アメリカ)	0.353	2,174	6,161
FACEBOOK INC-A(アメリカ)	0.967	22,217	22,975	JP MORGAN CHASE & CO(アメリカ)	0.171	2,066	12,086
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.123	18,205	148,013	ALPHABET INC-CL C(アメリカ)	0.011	1,677	152,503
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B(アメリカ)	0.834	17,719	21,246	WELLS FARGO & COMPANY(アメリカ)	0.325	1,473	4,533
ALPHABET INC-CL C(アメリカ)	0.119	17,660	148,409	CITIGROUP INC(アメリカ)	0.215	1,462	6,804
JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	1	15,503	14,723	INTEL CORP(アメリカ)	0.22	1,415	6,432
PROCTER & GAMBLE CO(アメリカ)	1	13,294	13,268	ELI LILLY & CO(アメリカ)	0.07	1,125	16,081
VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	0.667	13,117	19,666	QUALCOMM INC(アメリカ)	0.108	1,066	9,877

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(2) 投資信託証券

当 期			期 売		
買 柄	金 額	千円	銘 柄	金 額	千円
AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	4,511		MACERICH CO/THE(アメリカ)	388	
PROLOGIS INC(アメリカ)	4,168		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES(アメリカ)	222	
CROWN CASTLE INTL CORP(アメリカ)	2,919		REGENCY CENTERS CORP(アメリカ)	74	
EQUINIX INC(アメリカ)	2,883		SL GREEN REALTY CORP(アメリカ)	66	
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	2,698		EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	58	
PUBLIC STORAGE(アメリカ)	1,413		HOST HOTELS AND RESORTS INC(アメリカ)	42	
SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	1,359		BOSTON PROPERTIES INC(アメリカ)	37	
REALTY INCOME CORP(アメリカ)	1,158		SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	32	
WELLTOWER INC(アメリカ)	1,101		FEDERAL REALTY INVS TRUST(アメリカ)	17	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES(アメリカ)	1,071		VORNADO REALTY TRUST(アメリカ)	7	

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2019年11月16日から2020年11月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千ドル	千円	
(アメリカ)					
WALMART INC	17	22	338	35,444	食品・生活必需品小売り
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	9	24	163	17,133	資本財
TEXAS INSTRUMENTS INC	11	14	232	24,337	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	—	2	27	2,880	半導体・半導体製造装置
TARGET CORP	6	8	132	13,829	小売
PROCTER & GAMBLE CO	30	40	581	60,917	家庭用品・パーソナル用品
PINNACLE WEST CAPITAL	1	1	16	1,704	公益事業
CONOCO PHILLIPS	13	17	61	6,430	エネルギー
ALTRIA GROUP INC	22	30	121	12,708	食品・飲料・タバコ
PEPSICO INC	17	22	324	33,980	食品・飲料・タバコ
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2	2	46	4,908	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MORGAN STANLEY	15	23	130	13,707	各種金融
MICRON TECHNOLOGY INC	13	18	104	10,916	半導体・半導体製造装置
MARSH & MCLENNAN COS	6	8	92	9,727	保険
KIMBERLY-CLARK CORP	4	5	77	8,110	家庭用品・パーソナル用品
INTL BUSINESS MACHINES CORP	10	14	168	17,640	ソフトウェア・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	8	11	229	23,989	資本財
HP INC	18	22	43	4,567	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3	5	122	12,775	各種金融
GENERAL ELECTRIC CO	106	141	131	13,729	資本財
FORD MOTOR COMPANY	47	63	54	5,658	自動車・自動車部品
EXXON MOBIL CORPORATION	51	68	247	25,870	エネルギー
EATON CORP PLC	5	6	74	7,764	資本財
CITIGROUP INC	27	33	164	17,177	銀行
CIGNA CORP	4	5	130	13,684	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	23	31	258	27,102	エネルギー
BOEING CO	6	8	160	16,826	資本財
CISCO SYSTEMS INC	51	68	283	29,719	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DISH NETWORK CORP-A	2	4	12	1,320	メディア・娯楽
INTEL CORP	53	68	313	32,786	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	92	122	2,653	277,845	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	26	31	178	18,654	ソフトウェア・サービス
VERISIGN INC	1	1	32	3,408	ソフトウェア・サービス
ABBOTT LABORATORIES	21	28	322	33,808	ヘルスケア機器・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	13	19	154	16,214	半導体・半導体製造装置
HESS CORP	3	4	19	2,013	エネルギー
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	10	13	52	5,450	保険
BAXTER INTERNATIONAL INC	6	8	67	7,070	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	11	15	67	7,085	公益事業
HELMERICH & PAYNE	1	—	—	—	エネルギー
MERCK & CO. INC.	31	40	332	34,780	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AT&T INC	88	115	333	34,929	電気通信サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	50	67	409	42,848	電気通信サービス
ELI LILLY & CO	10	12	183	19,168	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
QUALCOMM INC	14	18	263	27,592	半導体・半導体製造装置
NETAPP INC	2	3	17	1,878	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JP MORGAN CHASE & CO	38	49	563	58,950	銀行
HOME DEPOT INC	13	17	483	50,605	小売
JOHNSON & JOHNSON	32	42	639	66,915	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COS INC	9	12	194	20,403	小売
AVERY DENNISON CORP	1	1	20	2,114	素材
PFIZER INC	67	90	347	36,392	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRAVELERS COS INC/THE	3	4	55	5,778	保険
LOCKHEED MARTIN CORP	3	3	149	15,630	資本財
MCKESSON CORP	2	2	48	5,038	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR INC	6	8	150	15,765	資本財
DOMINION ENERGY INC	10	13	115	12,101	公益事業
WASTE MANAGEMENT INC	4	6	76	8,041	商業・専門サービス
CVS HEALTH CORP	15	21	150	15,757	ヘルスケア機器・サービス
XILINX INC	3	3	50	5,292	半導体・半導体製造装置
BANK OF AMERICA CORP	101	123	333	34,906	銀行
BECTON DICKINSON & CO	3	4	114	11,947	ヘルスケア機器・サービス
FEDEX CORP	2	3	106	11,101	運輸
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	5	6	84	8,843	銀行
GENERAL DYNAMICS CORP	2	3	56	5,949	資本財
NIKE INC -CL B	15	20	258	27,074	耐久消費財・アパレル
ALLERGAN PLC	3	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYCORP	12	15	23	2,461	銀行
CSX CORP	9	12	112	11,751	運輸
KLA CORPORATION	1	2	59	6,228	半導体・半導体製造装置
HALLIBURTON CO	10	14	20	2,134	エネルギー
JM SMUCKER CO/THE	1	1	22	2,306	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORPORATION	9	12	257	26,905	消費者サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	5	7	64	6,716	各種金融
CARDINAL HEALTH INC	3	4	27	2,849	ヘルスケア機器・サービス
OMNICOM GROUP	2	3	20	2,126	メディア・娯楽
COMCAST CORP-CL A	55	73	361	37,878	メディア・娯楽
NEWELL BRANDS INC	4	6	12	1,264	耐久消費財・アパレル
GAP INC	2	3	7	769	小売
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	17	23	134	14,065	食品・飲料・タバコ
EMERSON ELECTRIC CO	7	9	73	7,682	資本財
COCA-COLA COMPANY	46	62	334	35,040	食品・飲料・タバコ
MACY'S INC	3	-	-	-	小売
3M CO	7	9	158	16,584	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	7	10	249	26,071	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	15	20	123	12,881	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEVON ENERGY CORP	4	6	7	764	エネルギー
INTUIT INC	3	4	151	15,844	ソフトウェア・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	10	13	118	12,412	家庭用品・パーソナル用品
LENNAR CORP CL-A	3	4	33	3,521	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
MARATHON OIL CORP	9	12	6	677	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	10	13	16	1,675	エネルギー
DR HORTON INC	4	5	39	4,111	耐久消費財・アパレル
CHUBB LTD	5	7	109	11,422	保険
HARTFORD FINANCIAL	4	5	26	2,745	保険
L BRANDS INC	2	3	12	1,358	小売
VALERO ENERGY	5	6	33	3,518	エネルギー
AMGEN INC	7	9	225	23,581	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMERICA INC	1	2	11	1,189	銀行
ELECTRONIC ARTS INC	3	4	56	5,918	メディア・娯楽
BEST BUY CO INC	2	3	42	4,463	小売
S&P GLOBAL INC	3	3	133	13,960	各種金融
SCHLUMBERGER LTD	16	22	40	4,236	エネルギー
EOG RESOURCES INC	7	9	40	4,212	エネルギー
DUPONT DE NEMOURS INC	9	11	73	7,671	素材
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	1	1	19	2,031	素材
FREEMPORT-MCMORAN INC	17	23	47	4,959	素材
DEERE & CO	3	5	127	13,390	資本財
ROBERT HALF INTEL INC	1	1	11	1,230	商業・専門サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	3	4	98	10,344	運輸
HARLEY-DAVIDSON INC	1	—	—	—	自動車・自動車部品
CARNIVAL CORP	4	8	13	1,406	消費者サービス
YUM! BRANDS INC	3	4	50	5,255	消費者サービス
THE WALT DISNEY CO.	21	29	404	42,397	メディア・娯楽
EBAY INC	9	10	52	5,487	小売
NORDSTROM INC	1	—	—	—	小売
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	9	11	49	5,209	食品・生活必需品小売り
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	6	9	44	4,697	食品・飲料・タバコ
MEDTRONIC PLC	16	21	244	25,639	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	16	23	87	9,212	ヘルスケア機器・サービス
PERKINELMER INC	1	1	23	2,503	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOGEN INC	2	2	63	6,662	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WELLS FARGO & COMPANY	48	66	160	16,815	銀行
US BANCORP	17	22	96	10,065	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	8	10	121	12,712	各種金融
FRANKLIN RESOURCES INC	3	4	8	929	各種金融
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	4	6	46	4,899	保険
LINCOLN NATIONAL CORP	2	2	12	1,282	保険
ALLSTATE CORP	4	5	48	5,123	保険
AUTODESK INC	2	3	89	9,328	ソフトウェア・サービス
NORTONLIFELOCK INC	6	9	18	1,983	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	11	14	107	11,273	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	7	9	531	55,626	半導体・半導体製造装置
AES CORP	8	10	22	2,353	公益事業
PARKER HANNIFIN CORP	1	2	53	5,639	資本財
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	2	3	50	5,308	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
NUCOR CORP	3	4	25	2,644	素材
ASSURANT INC	0.74	0.97	12	1,355	保険
EVEREST RE GROUP LTD	0.5	0.65	15	1,580	保険
TJX COMPANIES INC	14	19	115	12,123	小売
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1	1	36	3,774	各種金融
GENERAL MILLS INC	7	9	60	6,319	食品・飲料・タバコ
CORNING INC	9	12	44	4,625	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARTHUR J GALLAGHER & CO	2	3	35	3,755	保険
TRUIST FINANCIAL CORP	9	21	103	10,784	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	19	36	232	24,317	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CINCINNATI FINANCIAL CORP	1	2	19	1,995	保険
DTE ENERGY COMPANY	2	3	40	4,269	公益事業
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	1	2	20	2,155	素材
ENTERGY CORP	2	3	35	3,703	公益事業
FIRSTENERGY CORP	6	8	25	2,712	公益事業
FIFTH THIRD BANCORP	8	11	29	3,067	銀行
NEXTERA ENERGY INC	5	31	244	25,632	公益事業
GENUINE PARTS CO	1	2	23	2,425	小売
HUNTINGTON BANCSHARES INC	12	16	19	1,999	銀行
NISOURCE INC	4	6	15	1,588	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	3	5	51	5,420	公益事業
ONEOK INC	5	7	22	2,383	エネルギー
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	5	6	8	913	銀行
PPG INDUSTRIES INC	2	3	54	5,711	素材
PPL CORPORATION	8	12	37	3,885	公益事業
REGIONS FINANCIAL CORP	12	15	23	2,425	銀行
SUNTRUST BANKS INC	5	—	—	—	銀行
WHIRLPOOL CORP	0.77	1	19	1,995	耐久消費財・アパレル
VIACOM INC-CLASS B NEW	4	—	—	—	メディア・娯楽
VIACOMCBS INC	3	9	27	2,886	メディア・娯楽
STATE STREET CORP	4	5	39	4,095	各種金融
LAM RESEARCH CORP	1	2	100	10,532	半導体・半導体製造装置
ROCKWELL AUTOMATION INC	1	1	45	4,719	資本財
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	8	11	187	19,619	運輸
CLOROX COMPANY	1	2	42	4,428	家庭用品・パーソナル用品
WESTERN DIGITAL CORP	3	4	20	2,127	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XCEL ENERGY INC	6	8	63	6,599	公益事業
HANESBRANDS INC	4	5	7	764	耐久消費財・アパレル
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	3	4	95	9,963	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVR INC	0.04	0.06	25	2,668	耐久消費財・アパレル
HOWMET AEROSPACE INC	4	6	14	1,488	資本財
WESTERN UNION CO	5	6	14	1,480	ソフトウェア・サービス
KOHL'S CORP	1	—	—	—	小売
DOVER CORP	1	2	28	2,982	資本財
STRYKER CORP	3	5	122	12,845	ヘルスケア機器・サービス
CENTERPOINT ENERGY INC	6	8	21	2,239	公益事業

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
UNITEDHEALTH GROUP INC	11	15	547	57,304	ヘルスケア機器・サービス
ROSS STORES INC	4	5	62	6,520	小売
APPLE INC	51	260	3,105	325,105	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAPESTRY INC	3	4	11	1,232	耐久消費財・アパレル
DANAHER CORP	7	10	240	25,133	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	10	13	51	5,349	各種金融
TYSON FOODS INC-CL A	3	4	29	3,113	食品・飲料・タバコ
KROGER CO	9	12	40	4,239	食品・生活必需品小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	6	8	48	5,091	公益事業
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2	3	10	1,118	素材
ANTHEM INC	3	4	135	14,187	ヘルスケア機器・サービス
AFLAC INC	9	10	44	4,668	保険
BORGWARNER INC	2	3	14	1,561	自動車・自動車部品
MOSAIC CO/THE	4	5	10	1,054	素材
HASBRO INC	1	2	18	1,891	耐久消費財・アパレル
NRG ENERGY INC	3	3	12	1,329	公益事業
UNUM GROUP	2	3	6	721	保険
RAYTHEON COMPANY	3	—	—	—	資本財
EXPEDIA GROUP INC	1	2	27	2,843	小売
BLACKROCK INC	1	2	154	16,127	各種金融
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	18	25	191	20,037	食品・飲料・タバコ
KELLOGG CO	3	4	27	2,829	食品・飲料・タバコ
VF CORP	3	5	41	4,311	耐久消費財・アパレル
HORMEL FOODS CORP	3	4	23	2,478	食品・飲料・タバコ
SEAGATE TECHNOLOGY	2	3	19	2,073	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SOUTHWEST AIRLINES CO	5	9	41	4,387	運輸
NORTHERN TRUST CORP	2	3	30	3,203	各種金融
DARDEN RESTAURANTS INC	1	2	22	2,376	消費者サービス
ANALOG DEVICES INC	4	5	81	8,545	半導体・半導体製造装置
AUTOMATIC DATA PROCESSING	5	6	119	12,505	ソフトウェア・サービス
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	1	1	17	1,825	運輸
CME GROUP INC	4	5	96	10,094	各種金融
DUKE ENERGY CORPORATION	8	11	113	11,842	公益事業
INVESCO LIMITED	4	6	9	991	各種金融
SYSCO CORPORATION	6	8	58	6,171	食品・生活必需品小売り
HUMANA INC	1	2	92	9,709	ヘルスケア機器・サービス
SOUTHERN CO	12	17	109	11,446	公益事業
MYLAN NV	6	8	13	1,362	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL A	3	4	863	90,356	メディア・娯楽
XEROX HOLDINGS CORP	2	2	6	656	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NASDAQ INC	1	1	23	2,450	各種金融
AMERICAN ELECTRIC POWER	6	8	72	7,564	公益事業
TEXTRON INC	2	3	16	1,681	資本財
NEWMONT CORP	9	13	85	8,949	素材
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	1	2	21	2,281	資本財
AUTOZONE INC	0.3	0.38	43	4,598	小売

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	4	6	6	723	エネルギー
REPUBLIC SERVICES INC	2	3	34	3,597	商業・専門サービス
METLIFE INC	9	12	55	5,854	保険
WILLIAMS COS INC	14	19	39	4,124	エネルギー
TRANE TECHNOLOGIES PLC	2	3	57	6,011	資本財
AMAZON.COM INC	5	6	2,158	226,013	小売
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4	6	313	32,787	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAKER HUGHES CO	7	10	18	1,988	エネルギー
NORTHROP GRUMMAN CORP	1	2	78	8,190	資本財
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	6	9	90	9,454	各種金融
ECOLAB INC	3	4	83	8,771	素材
ADVANCE AUTO PARTS INC	0.87	1	17	1,805	小売
BOOKING HOLDINGS INC	0.52	0.66	135	14,184	小売
CELGENE CORP	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INCYTE CORP	2	3	24	2,600	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	3	4	54	5,755	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERAL MOTORS CO	15	20	84	8,796	自動車・自動車部品
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	0.5	0.66	10	1,133	資本財
ADOBE INC	5	7	364	38,178	ソフトウェア・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	2	3	94	9,889	素材
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	2	2	26	2,806	ソフトウェア・サービス
AMEREN CORPORATION	2	4	32	3,438	公益事業
WYNN RESORTS LTD	1	1	14	1,515	消費者サービス
AMERISOURCEBERGEN CORP	1	2	25	2,693	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	3	4	59	6,239	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AON PLC	2	3	76	8,026	保険
APACHE CORP	4	6	6	660	エネルギー
BALL CORP	4	5	50	5,241	素材
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	23	32	730	76,449	各種金融
H&R BLOCK INC	2	—	—	—	消費者サービス
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	2	2	23	2,466	食品・飲料・タバコ
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1	2	20	2,098	運輸
CMS ENERGY CORP	3	4	30	3,160	公益事業
CABOT OIL & GAS CORP	5	6	11	1,191	エネルギー
CAMPBELL SOUP CO	2	3	16	1,689	食品・飲料・タバコ
CARMAX INC	2	2	25	2,638	小売
CENTURYLINK INC	11	16	15	1,649	電気通信サービス
CERNER CORP	3	4	37	3,910	ヘルスケア機器・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	0.31	0.45	56	5,895	消費者サービス
CINTAS CORP	1	1	50	5,255	商業・専門サービス
CITRIX SYSTEMS INC	1	2	23	2,476	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	6	8	67	7,095	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION BRANDS INC-A	2	2	54	5,752	食品・飲料・タバコ
COSTCO WHOLESALE CORP	5	7	270	28,357	食品・生活必需品小売り
CONAGRA BRANDS INC	5	7	28	2,983	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	1	2	56	5,918	資本財

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
CONSOLIDATED EDISON INC	4	5	44	4,631	公益事業
DAVITA INC	1	1	13	1,411	ヘルスケア機器・サービス
DENTSPLY SIRONA INC	2	3	18	1,903	ヘルスケア機器・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	3	4	37	3,978	各種金融
DISCOVERY INC-A	1	2	5	626	メディア・娯楽
E*TRADE FINANCIAL CORP	2	—	—	—	各種金融
EDISON INTERNATIONAL	4	6	39	4,111	公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	2	10	82	8,621	ヘルスケア機器・サービス
EQUIFAX INC	1	1	32	3,404	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2	3	93	9,748	家庭用品・パーソナル用品
EXPEDITORS INTL WASH INC	2	2	24	2,539	運輸
F5 NETWORKS INC	0.73	0.99	15	1,652	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FLIR SYSTEMS INC	1	2	7	828	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FMC CORP	1	2	22	2,387	素材
TECHNIPFMC PLC	5	6	5	523	エネルギー
FASTENAL CO	6	9	44	4,622	資本財
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	7	10	145	15,211	ソフトウェア・サービス
FISERV INC	6	9	97	10,255	ソフトウェア・サービス
FLOWSERVE CORP	1	2	6	718	資本財
WW GRAINGER INC	0.54	0.73	29	3,082	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	2	3	68	7,119	資本財
HERSHEY CO/THE	1	2	36	3,853	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS	3	4	98	10,316	資本財
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	4	6	13	1,400	メディア・娯楽
INTERNATIONAL PAPER CO	4	6	30	3,193	素材
INTUITIVE SURGICAL INC	1	1	143	14,985	ヘルスケア機器・サービス
JUNIPER NETWORKS INC	4	5	11	1,228	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1	1	31	3,301	ヘルスケア機器・サービス
LEGGETT & PLATT INC	1	2	8	938	耐久消費財・アパレル
LOEWS CORP	3	3	16	1,709	保険
M & T BANK CORP	1	2	24	2,587	銀行
MARRIOTT INTL-CL A	3	4	51	5,414	消費者サービス
MASCO CORP	3	4	23	2,448	資本財
MASTERCARD INCORPORATED	10	14	479	50,191	ソフトウェア・サービス
MCCORMICK & COMPANY	1	2	37	3,884	食品・飲料・タバコ
MICROCHIP TECHNOLOGY	2	4	51	5,401	半導体・半導体製造装置
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	2	3	13	1,409	食品・飲料・タバコ
MOODY'S CORP	1	2	71	7,525	各種金融
NETFLIX INC	5	7	344	36,091	メディア・娯楽
NOBLE ENERGY INC	5	—	—	—	エネルギー
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	0.93	1	55	5,799	小売
PACCAR INC	4	5	50	5,280	資本財
PAYCHEX INC	3	5	47	4,991	ソフトウェア・サービス
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	2	2	24	2,524	エネルギー
RALPH LAUREN CORP	0.63	0.78	6	633	耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	3	4	19	2,006	保険

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
PROGRESSIVE CORP	7	9	90	9,493	保険
PULTEGROUP INC	3	4	18	1,950	耐久消費財・アパレル
QUANTA SERVICES INC	1	2	15	1,616	資本財
QUEST DIAGNOSTICS INC	1	2	26	2,773	ヘルスケア機器・サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	1	1	67	7,054	資本財
LEIDOS HOLDINGS INC	1	2	21	2,226	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	10	14	367	38,502	ソフトウェア・サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	14	23	110	11,552	各種金融
SEALED AIR CORP	1	2	10	1,136	素材
SEMPRA ENERGY	3	4	63	6,606	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1	1	96	10,112	素材
SNAP-ON INC	0.67	0.88	15	1,578	資本財
STANLEY BLACK & DECKER INC	1	2	46	4,918	資本財
STARBUCKS CORP	14	18	180	18,937	消費者サービス
T ROWE PRICE GROUP	2	3	51	5,410	各種金融
TIFFANY & CO	1	1	22	2,406	小売
GLOBE LIFE INC	1	1	14	1,532	保険
ZIONS BANCORP NA	2	2	9	1,043	銀行
UNION PACIFIC CORP	8	11	223	23,427	運輸
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	1	1	25	2,693	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	21	27	574	60,177	ソフトウェア・サービス
VULCAN MATERIALS CO	1	2	29	3,105	素材
WATERS CORP	0.81	1	23	2,435	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEC ENERGY GROUP INC	3	5	52	5,464	公益事業
GARMIN LTD	1	2	27	2,929	耐久消費財・アパレル
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	0.97	1	95	10,021	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACTIVISION BLIZZARD INC	9	12	96	10,148	メディア・娯楽
CBRE GROUP INC-A	4	5	31	3,287	不動産
MARATHON PETROLEUM CORP	8	10	39	4,144	エネルギー
TE CONNECTIVITY LTD	4	5	58	6,135	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XYLEM INC	2	2	27	2,893	資本財
PERRIGO CO PLC	1	2	10	1,135	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIPADVISOR INC	1	—	—	—	メディア・娯楽
DOLLAR TREE INC	2	3	36	3,817	小売
ALLIANT ENERGY CORP	2	4	22	2,376	公益事業
PHILLIPS 66	5	7	41	4,349	エネルギー
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	2	3	45	4,748	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KINDER MORGAN INC	23	31	41	4,334	エネルギー
MONSTER BEVERAGE CORP	4	5	50	5,260	食品・飲料・タバコ
LYONDELLBASELL INDU-CL A	3	4	31	3,337	素材
DELTA AIR LINES INC	7	10	37	3,942	運輸
PENTAIR PLC	2	2	14	1,482	資本財
DOLLAR GENERAL CORP	3	4	86	9,024	小売
APTIV PLC	3	4	48	5,028	自動車・自動車部品
ABBVIE INC	17	28	283	29,643	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PVH CORP	0.9	1	8	843	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
CHURCH & DWIGHT CO INC	3	4	35	3,668	家庭用品・パーソナル用品
KANSAS CITY SOUTHERN	1	1	28	2,996	運輸
ZOETIS INC	5	7	127	13,363	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALASKA AIR GROUP INC	1	2	8	935	運輸
COOPER COS INC/THE	0.6	0.8	27	2,858	ヘルスケア機器・サービス
HOLLYFRONTIER CORP	1	2	5	558	エネルギー
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	0.94	1	20	2,096	ソフトウェア・サービス
NEWS CORP - CLASS A	4	6	10	1,119	メディア・娯楽
AFFILIATED MANAGERS GROUP	0.62	—	—	—	各種金融
ALBEMARLE CORP	1	1	21	2,205	素材
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	0.5	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	2	2	47	4,964	公益事業
AMETEK INC	2	3	43	4,567	資本財
WR BERKLEY CORP	—	2	15	1,643	保険
CELANESE CORP-SERIES A	1	1	24	2,581	素材
CIMAREX ENERGY CO	1	—	—	—	エネルギー
CONCHO RESOURCES INC	2	3	16	1,710	エネルギー
FIRST REPUBLIC BANK/CA	2	2	37	3,913	銀行
NIELSEN HOLDINGS PLC	4	5	9	953	商業・専門サービス
HCA HEALTHCARE INC	3	4	63	6,694	ヘルスケア機器・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	4	5	31	3,245	消費者サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	0.76	1	26	2,792	素材
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	0.3	0.39	46	4,823	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MGM RESORTS INTERNATIONAL	6	6	17	1,797	消費者サービス
CAPRI HOLDINGS LTD	1	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MOHAWK INDUSTRIES INC	0.73	0.97	11	1,250	耐久消費財・アパレル
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1	1	16	1,767	各種金融
RESMED INC	1	2	50	5,283	ヘルスケア機器・サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2	2	20	2,136	消費者サービス
TRANSDIGM GROUP INC	0.6	0.88	49	5,221	資本財
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	2	3	4	475	耐久消費財・アパレル
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	2	4	18	1,922	運輸
UNITED RENTALS INC	0.94	1	24	2,538	資本財
WABTEC CORP	2	2	20	2,112	資本財
WILLIS TOWERS WATSON PLC	1	2	43	4,525	保険
ANSYS INC	1	1	45	4,776	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	4	6	243	25,455	半導体・半導体製造装置
CHARTER COMMUNICATIONS-A	1	2	156	16,396	メディア・娯楽
FACEBOOK INC-A	29	38	1,078	112,902	メディア・娯楽
HOLOGIC INC	3	4	29	3,059	ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	1	1	62	6,553	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	1	2	72	7,630	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LKQ CORP	3	4	16	1,709	小売
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	3	4	35	3,671	半導体・半導体製造装置
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	1	31	3,311	運輸
HENRY SCHEIN INC	1	2	15	1,587	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	2	2	38	4,014	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC	1	2	55	5,826	ソフトウェア・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1	1	24	2,597	小売
ULTA BEAUTY INC	0.72	0.91	23	2,499	小売
VERISK ANALYTICS INC	1	2	53	5,608	商業・専門サービス
ALLEGION PLC	1	1	16	1,778	資本財
ALPHABET INC-CL C	3	4	845	88,553	メディア・娯楽
DISCOVERY INC-C	4	5	10	1,096	メディア・娯楽
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	0.99	1	16	1,757	ヘルスケア機器・サービス
TELEFLEX INC	0.56	0.75	27	2,861	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	4	8	10	1,055	運輸
QORVO INC	1	1	27	2,859	半導体・半導体製造装置
WESTROCK CO	3	4	17	1,782	素材
KRAFT HEINZ CO/THE	7	10	33	3,474	食品・飲料・タバコ
PAYPAL HOLDINGS INC	14	19	358	37,518	ソフトウェア・サービス
NEWS CORP - CLASS B	1	1	3	354	メディア・娯楽
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	15	20	21	2,212	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYNCHRONY FINANCIAL	7	8	26	2,762	各種金融
COTY INC	3	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品
CITIZENS FINANCIAL GROUP	5	6	21	2,296	銀行
CENTENE CORP	5	9	64	6,787	ヘルスケア機器・サービス
PACKAGING CORP OF AMERICA	1	1	20	2,095	素材
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	2	3	4	433	耐久消費財・アパレル
GLOBAL PAYMENTS INC	3	4	91	9,566	ソフトウェア・サービス
FORTUNE BRANDS HOME&SECURITY INC	1	2	18	1,965	資本財
FORTIVE CORP	3	5	38	4,055	資本財
ROLLINS INC	1	2	14	1,471	商業・専門サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	9	12	53	5,632	資本財
LAMB WESTON HOLDINGS INC	1	2	16	1,769	食品・飲料・タバコ
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1	1	15	1,614	各種金融
GARTNER INC	1	1	22	2,398	ソフトウェア・サービス
DXC TECHNOLOGY CO	3	4	8	884	ソフトウェア・サービス
IHS MARKIT LTD	4	6	55	5,796	商業・専門サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	3	4	47	4,973	消費者サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	0.88	1	53	5,552	ヘルスケア機器・サービス
SMITH (A.O.)CORP	1	2	12	1,262	資本財
IQVIA HOLDINGS INC	2	3	53	5,644	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CADENCE DESIGN SYS INC	3	4	52	5,480	ソフトウェア・サービス
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS LTD.	2	4	8	936	消費者サービス
IPG PHOTONICS CORP	0.43	0.58	11	1,220	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	1	1	29	3,134	メディア・娯楽
SVB FINANCIAL GROUP	0.63	0.84	29	3,041	銀行
MSCI INC	1	1	52	5,489	各種金融
ABIOMED INC	0.55	0.73	19	2,079	ヘルスケア機器・サービス
EVERGY INC	2	3	20	2,194	公益事業
TWITTER INC	9	12	55	5,831	メディア・娯楽

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	1	1	27	2,871	ソフトウェア・サービス	
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	1	1	35	3,706	ソフトウェア・サービス	
COPART INC	2	3	39	4,128	商業・専門サービス	
ARISTA NETWORKS INC	0.66	0.89	24	2,551	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WELLCARE HEALTH PLANS INC	0.61	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
FORTINET INC	1	2	25	2,645	ソフトウェア・サービス	
LINDE PLC	6	8	218	22,901	素材	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	2	3	35	3,682	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
T-MOBILE US INC	3	9	120	12,645	電気通信サービス	
DIAMONDBACK ENERGY INC	1	2	8	900	エネルギー	
ATMOS ENERGY CORP	1	2	20	2,139	公益事業	
FOX CORP CLASS A	4	5	14	1,553	メディア・娯楽	
FOX CORP CLASS B	1	2	6	696	メディア・娯楽	
DOW INC	9	12	62	6,528	素材	
CORTEVA INC	9	12	43	4,569	素材	
AMCOR PLC	19	25	29	3,136	素材	
MARKETAXESS HOLDINGS INC	0.46	0.62	32	3,394	各種金融	
IDEX CORP	0.92	1	23	2,467	資本財	
CDW CORP/DE	1	2	31	3,327	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SERVICENOW INC	—	3	157	16,540	ソフトウェア・サービス	
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	—	2	15	1,591	メディア・娯楽	
STERIS PLC	—	1	26	2,785	ヘルスケア機器・サービス	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	—	0.86	29	3,113	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PAYCOM SOFTWARE INC	—	0.79	30	3,157	ソフトウェア・サービス	
INGERSOLL-RAND INC	—	6	25	2,690	資本財	
OTIS WORLDWIDE CORP	—	6	43	4,523	資本財	
CARRIER GLOBAL CORP	—	13	50	5,287	資本財	
DEXCOM INC	—	1	52	5,458	ヘルスケア機器・サービス	
DOMINO'S PIZZA INC	—	0.64	24	2,610	消費者サービス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	—	1	34	3,655	ヘルスケア機器・サービス	
BIO-RAD LABORATORIES-A	—	0.35	21	2,207	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	0.6	22	2,382	資本財	
TYLER TECHNOLOGIES INC	—	0.65	27	2,831	ソフトウェア・サービス	
CATALENT INC	—	2	27	2,913	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ETSY INC	—	1	24	2,524	小売	
POOL CORP	—	0.65	22	2,317	小売	
VONTIER CORP	—	2	6	652	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,350	4,666	46,937	4,913,919	
	銘柄数<比率>	474	475	—	<93.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期 首 (前 期 末)		当 期		末
	□ 数	金額	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル	千円
WEYERHAEUSER CO	9		12	35	3,688
HOST HOTELS AND RESORTS INC	8		11	15	1,584
SIMON PROPERTY	3		4	36	3,871
AMERICAN TOWER CORP	5		7	174	18,272
APARTMENT INV'T & MGMT CO-A	1		2	7	784
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1		2	38	4,042
BOSTON PROPERTIES INC	1		2	20	2,196
EQUITY RESIDENTIAL	4		5	33	3,494
HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	5		8	25	2,712
WELLTOWER INC	4		6	44	4,640
IRON MOUNTAIN INC	3		4	11	1,246
KIMCO REALTY CORP	5		7	9	1,043
PROLOGIS INC	7		11	123	12,973
PUBLIC STORAGE	1		2	57	6,027
VENTAS INC	4		6	30	3,167
VORNADO REALTY TRUST	1		2	9	1,024
CROWN CASTLE INTL CORP	5		6	114	11,960
MACERICH CO/THE	1		—	—	—
EQUINIX INC	1		1	108	11,389
DIGITAL REALTY TRUST INC	2		4	63	6,602
DUKE REALTY CORP	4		6	24	2,533
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.8		1	27	2,828
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.85		1	9	1,028
REALTY INCOME CORP	3		5	35	3,689
SL GREEN REALTY CORP	1		1	6	682
UDR INC	3		4	18	1,945
EXTRA SPACE STORAGE INC	1		2	24	2,575
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	1		1	24	2,563
REGENCY CENTERS CORP	2		2	11	1,225
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	1		1	31	3,269
SBA COMMUNICATIONS CORP	1		1	55	5,760
合 計	□ 数	金額	□ 数	金額	金額
	104		140	1,230	128,824
	銘 柄 数 < 比 率 >		30	—	< 2.5% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	額
外 国	百万円		百万円
E ミ ニ ス & P 5 0 0	168		—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,913,919	% 93.5
投 資 信 託 証 券	128,824	2.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	215,640	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,258,384	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2020年11月16日における邦貨換算レートは1ドル=104.69円です。

(注2) 外貨建資産 (5,242,823千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.7%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,274,340,426円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	114,919,513
株 式(評価額)	4,913,919,946
投 資 信 託 証 券(評価額)	128,824,890
未 収 入 金	26,240,513
未 収 配 当 金	5,133,663
差 入 委 託 証 拠 金	85,301,901
(B)負 債	35,046,872
未 払 金	15,955,796
未 払 解 約 金	19,091,046
未 払 利 息	30
(C)純 資 産 総 額(A-B)	5,239,293,554
元 本	4,050,614,425
次 期 繰 越 損 益 金	1,188,679,129
(D)受 益 権 総 口 数	4,050,614,425口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,935円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は3,088,193,245円、期中追加設定元本額は1,551,402,762円、期中一部解約元本額は588,981,582円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたてNISA米国株式 S&P500 : 2,312,854,751円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) : 249,359,718円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) : 963,889,231円
 農林中金<パートナーズ>米国株式 S&P500インデックス : 497,122,972円
 NZAM・ベータ S&P500 : 20,202,986円
 NZAM・ベータ 米国2資産(株式+REIT) : 7,184,767円
 合計 : 4,050,614,425円

■損益の状況

当期 自2019年11月16日 至2020年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	64,957,857円
受 取 配 当 金	64,446,228
受 取 利 息	393,940
そ の 他 収 益 金	127,311
支 払 利 息	△ 9,622
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	561,089,737
売 買 益	910,534,104
売 買 損	△ 349,444,367
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	8,395,649
取 引 益	103,947,696
取 引 損	△ 95,552,047
(D)信 託 報 酬 等	△ 4,768,237
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	629,675,006
(F)前 期 繰 越 損 益 金	437,784,346
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	195,560,127
(H)解 約 差 損 益 金	△ 74,340,350
(I) 計 (E+F+G+H)	1,188,679,129
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,188,679,129

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

米国債券・マザーファンド

運用報告書

《第3期》

決算日：2020年11月16日

(計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として米国の国債を中心とする公社債に投資することにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。
主要運用対象	米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。なお、株式への投資は、転換社債の転換等により取得するものに限ります。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	339.04	% -	% -	106.13	% -	% -	% -	百万円 1,615
1期(2018年11月15日)	10,757	7.6	364.18	7.4	0.2	113.67	7.1	98.1	0.7	1,820
2期(2019年11月15日)	11,300	5.0	381.60	4.8	0.3	108.62	△4.4	98.6	3.8	2,594
3期(2020年11月16日)	11,717	3.7	395.57	3.7	0.0	104.69	△3.6	97.4	4.7	3,727

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) ベンチマークはFTSE米国国債インデックス(円ベース)です。なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ベンチマークは前日の値を採用し、四捨五入で表示しております。また、設定日のベンチマークの値は、設定日翌日の値を採用しています。(以下同じ)

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注4) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		騰落率			
(期首) 2019年11月15日	円 11,300	% -	381.60	% -	% -	108.62	% -	% 98.6	% 3.8
11月末	11,440	1.2	386.47	1.3	△0.0	109.56	0.9	98.6	3.8
12月末	11,399	0.9	385.17	0.9	△0.1	109.56	0.9	98.5	1.6
2020年1月末	11,580	2.5	389.74	2.1	0.3	109.06	0.4	98.1	0.5
2月末	11,831	4.7	401.56	5.2	△0.5	109.43	0.7	98.5	△2.5
3月末	12,284	8.7	410.78	7.6	1.1	108.83	0.2	98.6	△5.2
4月末	12,088	7.0	407.19	6.7	0.3	106.87	△1.6	98.7	4.0
5月末	12,077	6.9	408.32	7.0	△0.1	107.53	△1.0	98.6	3.7
6月末	12,170	7.7	411.05	7.7	△0.0	107.74	△0.8	98.3	4.0
7月末	11,936	5.6	404.81	6.1	△0.5	104.60	△3.7	98.1	4.0
8月末	11,858	4.9	400.42	4.9	0.0	105.36	△3.0	98.1	2.4
9月末	11,987	6.1	404.53	6.0	0.1	105.80	△2.6	98.3	1.0
10月末	11,722	3.7	396.37	3.9	△0.1	104.60	△3.7	97.6	△3.4
(期末) 2020年11月16日	円 11,717	% 3.7	395.57	% 3.7	% 0.0	104.69	% △3.6	% 97.4	% 4.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第3期：2019年11月16日～2020年11月16日)



(注1) ベンチマークは、FTSE米国国債インデックス（円ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首11,300円で始まり、期末11,717円となり、騰落率は3.7%の上昇となりました。

□プラス要因

債券のクーポン収入や米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

□米国債券市況

米国長期金利は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2019年12月末にかけては、米中摩擦懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下する場面もあったものの、米国の経済指標が堅調な結果となったことや米中協議の進展期待などを受けて米国長期金利は上昇しました。2020年1月から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことや石油輸出機構（以下「OPEC」という）と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの減産協議が決裂し原油価

米国10年国債利回りの推移



格が下落したこと、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による緊急利下げの実施を受けて米国長期金利は低下しました。3月中旬から5月下旬にかけては、金融市場の変動性上昇を背景とした保有資産のキャッシュ化需要に伴う債券市場からの資金流出を受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、FRBによる無制限の量的緩和政策（以下「QE」という）を含む積極的な金融緩和政策の実施を受けて米国長期金利は上昇幅を縮小しました。6月上旬から7月下旬にかけては、経済活動再開期待から米国長期金利は上昇する場面もあったものの、6月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）において慎重な経済見通しと資産買入れ額の維持が示されたことや新型コロナウイルス感染再拡大懸念、米中対立の深刻化に対する警戒感を受けて米国長期金利は低下しました。8月上旬から10月末にかけては、国債需給環境悪化懸念や追加経済対策法案にかかる合意期待の高まりを受けて米国長期金利は上昇しました。11月上旬から期末にかけては、米国大統領選挙の行方に不透明感が漂う中、米国長期金利は低下する場面もあったものの、バイデン氏が勝利を宣言し不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスにかかるワクチンの開発に前向きな実証結果が示されたことから、米国長期金利は上昇しました。



為替市況

ドル/円は、期首から期末にかけて円高・ドル安となりました。

期首から2020年2月中旬にかけては、米国の経済指標が堅調な結果となったことや米中協議の進展期待などを背景に円安・ドル高となりました。2月下旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済減速懸念の高まりや原油価格の下落、FRBによる緊急利下げの実施を受けて円高・ドル安となりました。3月中旬から5月下旬にかけては、金融市場の変動性上昇を背景にドル需要が高まったことを受けて円安・ドル高となったものの、FRBによる無制限のQEや流動性供給を含む積極的な金融緩和政策の実施を受けて円安・ドル高の進行幅は縮小しました。6月上旬から期末にかけては、経済活動再開期待や米国の経済指標が堅調な結果となったことを受けて円安・ドル高となる場面もあったものの、FOMCにおいて慎重な経済見通しが示されたことや、新型コロナウイルス感染再拡大に加え、米中関係の悪化懸念を受けて円高・ドル安となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主として米国の国債を中心とする公社債に投資することにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。また、運用にあたっては、FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

デュレーション調整（※）

米国のみならず、世界的な景気循環、各国・エリアの景気および金融政策サイクルの局面を捉えることをベースに、それぞれの先行・遅行に伴う局面の相違を分析し、ポジション構築を行いました。期首から3月上旬にかけては、米国経済の鈍化を背景に市場の利下げ織り込みが進展することを見込

み、ベンチマーク対比でデュレーションのオーバーウェイトを軸に機動的にポジションを調整しました。4月中旬から5月中旬にかけては、FRBの国債買入減額や国債発行の増加に伴う需給悪化を見込み、ベンチマーク対比でデュレーションのアンダーウェイトを軸に機動的にポジションを調整しました。5月中旬から9月末にかけては、長期金利の横ばい圏での推移を見込み、ベンチマーク対比でデュレーションのポジションを機動的に調整しました。9月末から11月上旬にかけては、大統領選挙後の金利上昇を見込み、デュレーションのアンダーウェイトを保有しました。デュレーション調整のリターンへの寄与は小幅なプラスとなりました。期末においては中期ゾーンのデュレーションのオーバーウェイトを保有しています。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

イールドカーブ調整（※）

米国のみならず、各国の景気、インフレ動向および金融政策の見直しをもとに、満期構成を調整しました。期首から12月下旬にかけては、米国経済の景気動向やFRBの緩和的な金融政策を踏まえ、スティーピングポジションを軸に機動的にポジションを調整しました。2月下旬から3月中旬にかけては、FRBの利下げ余地が限定的となるなか、短期金利対比で長期金利が低下することを見込み、フラットニングポジションを軸に機動的にポジションを調整しました。4月上旬から5月中旬にかけては、FRBの金融政策について、一層の緩和の可能性を市場が過度に織込んでいると思われたことから、スティーピングポジションを軸に機動的にポジションを調整しました。5月下旬から9月末にかけては、長期間にわたる政策金利の据え置きと超長期ゾーンの需給の緩みを予想し、スティーピングポジションを軸に機動的にポジションを調整しました。11月上旬には先物のポジション調整と金利上昇を見込み、中期・超長期ゾーンのオーバーウェイト、長期ゾーンのアンダーウェイトのポジションを構築しました。イールドカーブ調整のリターンへの寄与は小幅なマイナスとなりました。期末においてはスティーピングポジションを保有しています。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティーピング）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

信用セクターの配分

期末において、国際機関債、政府関係機関債は組入れておりません。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（円ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+3.7%に対して概ね横ばいとなり、ベンチマーク通りのパフォーマンスとなりました。

《今後の運用方針》

米国長期金利については、FRBによる資産買入をはじめとした緩和的な金融政策が当面継続される一方で、大規模な財政政策実施に伴う国債発行増額が重石となることに加え、一定程度の経済回復の進展と期待インフレ率の上昇が想定されることから、米国長期金利は緩やかな上昇を見込みます。

米国のデュレーションについては、上記環境認識を踏まえ、ベンチマーク対比±0.4年程度の範囲でポジション構築を検討します。

ドル/円は、経済活動再開による景気回復期待が円安・ドル高圧力となる一方、米国の財政収支・経常収支の悪化が見込まれることや、米国の実質金利が低位に抑制されていることがドル安要因として意識される展開を想定することから、横ばい圏での推移を見込みます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年11月16日 ～2020年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.009 (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.018 (0.017) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	3	0.027	
期中の平均基準価額は、11,864円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2019年11月16日から2020年11月16日まで）

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千ドル 34,128	千ドル 24,191

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 3,283	百万円 3,204	百万円 1,284	百万円 1,279

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 2.75% 25/2/28(アメリカ)	694,018	T-NOTE 1.875% 22/2/28(アメリカ)	735,516
T-NOTE 1.5% 21/9/30(アメリカ)	615,267	T-NOTE 1.5% 21/9/30(アメリカ)	608,442
T-NOTE 1.875% 22/2/28(アメリカ)	602,645	T-NOTE 2.25% 21/2/15(アメリカ)	326,066
T-NOTE 2.625% 23/2/28(アメリカ)	507,989	T-BOND 4.375% 38/2/15(アメリカ)	286,221
T-BOND 2.875% 43/5/15(アメリカ)	394,401	T-NOTE 2.625% 23/2/28(アメリカ)	212,145
T-BOND 3% 48/2/15(アメリカ)	307,041	T-BOND 3% 48/2/15(アメリカ)	144,949
T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	238,322	T-BOND 2.875% 43/5/15(アメリカ)	122,931
T-NOTE 1.75% 29/11/15(アメリカ)	237,636	T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	98,817
T-NOTE 2.375% 24/2/29(アメリカ)	44,972	T-NOTE 2.75% 25/2/28(アメリカ)	81,881
T-BOND 4.375% 38/2/15(アメリカ)	28,167		

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2019年11月16日から2020年11月16日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

作 成 期	当 期 末								
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以 組入比率	残存期間別組入比率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		千ドル	千円	%	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	30,913	34,690	3,631,717	97.4	—	37.6	49.3	10.6	
合 計	30,913	34,690	3,631,717	97.4	—	37.6	49.3	10.6	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末				償還年月日	
			額面金額	評 価 額		外貨建金額		邦貨換算金額
				千ドル	千円			
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円			
T-BOND 2.875 430515	国債証券	2.875	2,141	2,715	284,256	2043/5/15		
T-BOND 3.0 480215	国債証券	3.0	3,471	4,565	478,011	2048/2/15		
T-NOTE 1.75 291115	国債証券	1.75	2,052	2,221	232,563	2029/11/15		
T-NOTE 1.875 220228	国債証券	1.875	3,678	3,759	393,562	2022/2/28		
T-NOTE 2.375 240229	国債証券	2.375	400	427	44,781	2024/2/29		
T-NOTE 2.625 230228	国債証券	2.625	6,135	6,475	677,899	2023/2/28		
T-NOTE 2.75 250228	国債証券	2.75	9,664	10,655	1,115,544	2025/2/28		
T-NOTE 2.75 280215	国債証券	2.75	3,372	3,869	405,098	2028/2/15		
合 計	-	-	-	-	3,631,717	-		

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	US TNOTE05 0312	百万円 197	百万円 -
	US TBOND30 1612	-	22

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,631,717	% 97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	95,827	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,727,544	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2020年11月16日における邦貨換算レートは1ドル=104.69円です。

(注2) 外貨建資産 (3,719,854千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.8%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,727,472,487円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	74,325,941
公 社 債(評価額)	3,631,717,689
未 収 利 息	14,875,025
前 払 費 用	1,570,892
差 入 委 託 証 拠 金	4,982,940
(B)負 債	50,731
未 払 金	50,717
未 払 利 息	14
(C)純 資 産 総 額(A - B)	3,727,421,756
元 本	3,181,267,294
次 期 繰 越 損 益 金	546,154,462
(D)受 益 権 総 口 数	3,181,267,294口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,717円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は2,296,493,552円、期中追加設定元本額は1,332,837,549円、期中一部解約元本額は448,063,807円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) : 2,143,706,893円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) : 1,037,560,401円
 合計 : 3,181,267,294円

■損益の状況

当期 自2019年11月16日 至2020年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	68,106,801円
受 取 利 息	68,110,157
そ の 他 収 益 金	4,920
支 払 利 息	△ 8,276
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	18,571,221
売 買 益	135,707,745
売 買 損	△117,136,524
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	302,057
取 引 益	8,104,872
取 引 損	△ 7,802,815
(D)信 託 報 酬 等	△ 551,449
(E)当 期 損 益 金(A + B + C + D)	86,428,630
(F)前 期 繰 越 損 益 金	298,499,574
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	253,162,451
(H)解 約 差 損 益 金	△ 91,936,193
(I) 計 (E + F + G + H)	546,154,462
次 期 繰 越 損 益 金(I)	546,154,462

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第3期》

決算日：2020年11月16日

(計算期間：2019年11月16日～2020年11月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異 状況	ドル/円		株 式 組 入 比 率	投資信託 証券 組 入 比 率	指 数 先 物 比 率	純資産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
(設 定 日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	36,710.29	% -	% -	106.13	% -	% -	% -	% -	百万円 617
1期 (2018年11月15日)	12,095	21.0	44,469.28	21.1	△0.2	113.67	7.1	-	98.4	-	725
2期 (2019年11月15日)	13,301	10.0	48,768.09	9.7	0.3	108.62	△4.4	-	98.3	-	1,048
3期 (2020年11月16日)	11,731	△11.8	42,461.50	△12.9	1.1	104.69	△3.6	-	99.0	-	1,690

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) ベンチマークはS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）です。なお、当ファンドの基準価額は組入る有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、S&P米国REIT指数（ドルベース）は前日の値を採用しております。また、設定日のS&P米国REIT指数（ドルベース）の値は、設定日翌日の値を採用しています（以下同じ）。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ベンチマーク期中騰落率

(注4) 指数先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異 状況	ドル/円		株 式 組 入 比 率	投資信託 証券 組 入 比 率	指 数 先 物 比 率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		騰落率	騰落率			
(期 首) 2019年11月15日	円 13,301	% -	48,768.09	% -	% -	108.62	% -	% -	% 98.3	% -
11月末	13,615	2.4	49,932.22	2.4	△0.0	109.56	0.9	-	98.5	-
12月末	13,321	0.2	48,840.49	0.1	0.0	109.56	0.9	-	98.5	-
2020年1月末	13,685	2.9	50,170.19	2.9	0.0	109.06	0.4	-	98.6	-
2月末	12,801	△3.8	46,920.82	△3.8	0.0	109.43	0.7	-	99.2	-
3月末	10,053	△24.4	36,316.85	△25.5	1.1	108.83	0.2	-	97.9	-
4月末	10,642	△20.0	38,473.77	△21.1	1.1	106.87	△1.6	-	98.5	-
5月末	10,700	△19.6	38,686.59	△20.7	1.1	107.53	△1.0	-	98.7	-
6月末	10,778	△19.0	38,945.01	△20.1	1.2	107.74	△0.8	-	98.6	-
7月末	10,981	△17.4	39,707.22	△18.6	1.1	104.60	△3.7	-	98.6	-
8月末	11,259	△15.4	40,725.74	△16.5	1.1	105.36	△3.0	-	98.1	-
9月末	10,788	△18.9	39,017.29	△20.0	1.1	105.80	△2.6	-	98.8	-
10月末	10,468	△21.3	37,840.09	△22.4	1.1	104.60	△3.7	-	98.6	-
(期 末) 2020年11月16日	円 11,731	△11.8	42,461.50	△12.9	1.1	104.69	△3.6	-	99.0	-

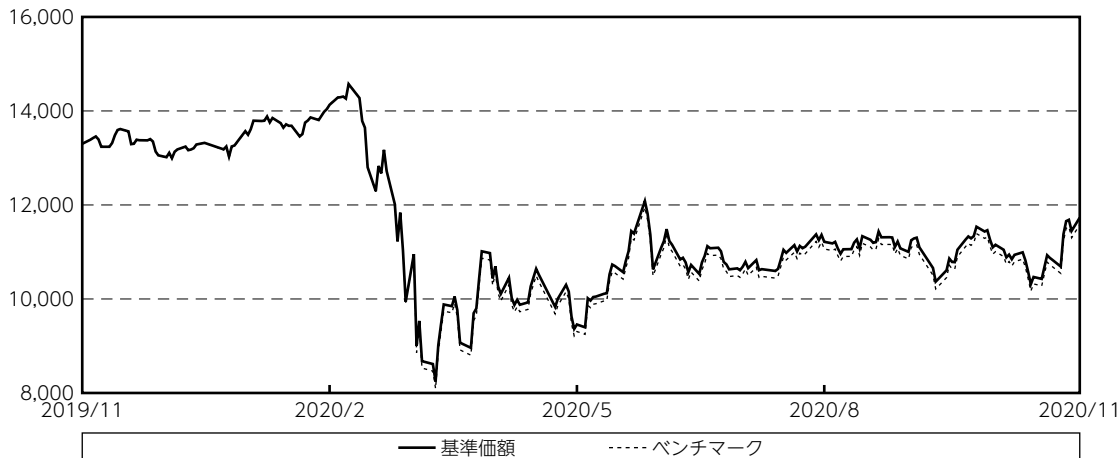
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第3期：2019年11月16日～2020年11月16日)



(注1) ベンチマークは、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,301円で始まり、期末11,731円となり、騰落率は11.8%の下落となりました。

□ マイナス要因

新型コロナウイルスの感染拡大によって実体経済への悪影響等が懸念され、米国REIT市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

【投資環境について】

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期を通じて下落しました。期首から2月中旬にかけては、新型コロナウイルスによる観光客数の減少懸念によりホテル・レジャー関連の銘柄は弱かったものの、米国における低金利政策の継続期待と、それを受けた米長期金利の低下などによって緩やかに上昇しました。しかし、2月下旬以降、新型コロナウイルスの急速な感染拡大により世界経済への悪影響が懸念されたことで米国株が急落すると、リスク

為替レートの推移（ドル／円）



回避の動きなどから米国REITも大幅に下落しました。3月下旬に底打ちした後、4月から6月にかけては米国における感染拡大が一旦落ち着いて段階的な経済活動再開の動きがみられたことや、米国政府と米連邦準備制度理事会（FRB）による大規模な財政・金融政策実施が期待されたことなどにより、米国REITも上昇しました。7月以降は、感染の再拡大により米経済の正常化が遅れるとの見方が増えたものの、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）において2023年末まで利上げを見送る方針が示されるなど、低金利政策の長期化が米国REITの価格を下支えし、10月までは一進一退の横ばい状態が続きました。期末にかけては、米大統領選通過による不透明感の後退などをきっかけに上昇しました。

為替市場では、期を通じて円高・ドル安となりました。2月下旬以降、新型コロナウイルスの急速な感染拡大に伴うリスク回避の動きなどから一時急速な円高が進行しましたが、3月下旬にかけて再び円安に振れました。その後は、FOMCにおいて2023年末まで利上げを見送る方針が示されるなど、米国における低金利政策が長期化するとの見方が強まったことで緩やかに円高が進行して期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

S&P米国REIT採用銘柄を主要投資対象とし、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。銘柄毎の投資ウェイトはS&P米国REIT指数における構成比率と同水準とし、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行いました。なお、期末時点の組入銘柄数は150銘柄となっております。

不動産投資信託証券の組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率-12.9%に対して、1.1%上回りました。主にキャッシュ要因、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きS&P米国REIT指数構成銘柄をベンチマーク構成比率と同水準で保有するように努め、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2019年11月16日 ～2020年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	円 12 (0) (12)	% 0.104 (0.000) (0.104)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	58 (57) (0)	0.499 (0.495) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	70	0.604	
期中の平均基準価額は、11,590円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2019年11月16日から2020年11月16日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 — (1)	千ドル — (—)	百株 1 (—)	千ドル 0.524 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	ACADIA REALTY TRUST	10	17	3	4
	AGREE REALTY CORP	7	47	1	11
	ALEXANDER & BALDWIN INC	12	16	—	—
	ALEXANDER'S INC	0.26	7	0.08	2
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	16	250	6	101
	AMERICAN ASSETS TRUST INC	6	18	2	5
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	17	59	5	19
	AMERICAN FINANCE TRUST INC	13	10	4	3
	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	33	88	10	28
	AMERICOLD REALTY TRUST	25	87	8	28
	APARTMENT INVT & MGMT CO-A	18	68	6	23
	APPLE HOSPITALITY REIT INC	25	26	9	10
	ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	10	9	—	—
	ASHFORD HOSPITALITY TRUST	7 (—)	0.987 (—)	3 (12)	0.573 (—)
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	17	284	5	92
	BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC-A	3	2	0.66	0.574
	BOSTON PROPERTIES INC	17	176	6	60
	BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	2	1	5	1
	BRANDYWINE REALTY TRUST	21	23	8	8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	36	49	12	15	
BRT APARTMENTS CORP	1	1	0.44	0.512	
国	CAMDEN PROPERTY TRUST	12	109	4	36
	CARETRUST REIT INC	11	20	3	7
	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	15	0.708	31	0.646
	CEDAR REALTY TRUST INC	8	1	16	1
	CHATHAM LODGING TRUST	5	4	1	1
	CIM COMMERCIAL TRUST CORP	2	2	0.09	0.078
	CITY OFFICE REIT INC	6	5	3	3

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	CLIPPER REALTY INC	1	1	0.56	0.377
	COLONY CAPITAL INC	60	17	21	5
	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	14	19	5	6
	COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	2	12	0.86	3
	CORECIVIC INC	14	16	4	5
	COREPOINT LODGING INC	4	2	1	0.841
	CORESITE REALTY CORP	5	64	1	19
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	13	32	4	11
	COUSINS PROPERTIES INC	18	55	6	19
	CUBESMART	24	69	8	23
	CYRUSONE INC	14	95	4	34
	DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	24	14	8	5
	DIGITAL REALTY TRUST INC	38	527	10	158
	DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	29	12	9	4
	DOUGLAS EMMETT INC	20	62	6	20
	DUKE REALTY CORP	46	157	15	54
	EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	10	24	3	7
	EASTGROUP PROPERTIES INC	5	59	1	19
	EMPIRE STATE REALTY TRUST INC-A	18	15	7	5
	EPR PROPERTIES	9	34	3	12
	EQUINIX INC	11	727	3	250
	EQUITY COMMONWEALTH	15	45	5	16
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	22	137	9	59
	EQUITY RESIDENTIAL	43	266	15	94
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	14	26	3	6
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	8	192	2	67
	EXTRA SPACE STORAGE INC	16	157	5	56
	FARMLAND PARTNERS INC	3	2	1	0.797
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	8	78	3	26
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	15	57	5	20
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	8	20	2	6
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	13	7	6	3	
FRONT YARD RESIDENTIAL CORP	6	6	2	2	
GARMING AND LEISURE PROPERTIES INC.	25	89	9	32	
	(0.77)	(2)	(-)	(-)	
GEO GROUP INC	14	18	5	6	
GETTY REALTY CORP	4	11	1	3	
GLADSTONE COMMERCILA CORP	4	7	1	2	
GLADSTONE LAND CORPORATION	2	3	0.79	1	

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	GLOBAL MEDICAL REIT INC	6	7	1	1
	GLOBAL NET LEASE INC	11	18	3	5
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	17	52	5	16
	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	27	75	8	22
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	69	190	21	56
	HERSHA HOSPITALITY TRUST	4	2	1	0.985
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	12	47	4	16
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	86	103	31	39
外	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	19	47	6	17
	INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	12	13	3	4
	INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	8	15	2	5
	INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	3	33	0.78	7
	INVESTORS REAL ESTATE TRUST	1	11	0.49	3
	INVITATION HOMES INC	76	202	22	59
	IRON MOUNTAIN INC	35	98	11	32
	JBG SMITH PROPERTIES	14	43	5	17
	KILROY REALTY CORP	14	86	4	26
	KIMCO REALTY CORP	54	70	17	21
	KITE REALTY GROUP TRUST	10	12	3	4
	LEXINGTON REALTY TRUST	36	36	10	11
	LIBERTY PROPERTY TRUST	0.99 (-)	6 (-)	- (16)	- (97)
	LIFE STORAGE INC	5	57	1	19
	LTC PROPERTIES INC	4	17	1	6
	MACERICH CO/THE	13 (0.85)	15 (0.625)	5 (-)	4 (-)
	MACK-CALI REALTY CORP	11	17	4	6
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	72	133	21	39
国	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	14	163	4	55
	MONMOUTH REAL ESTATE INV CORP	12	16	4	5
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	21	83	7	25
	NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	7	23	2	7
	NATL HEALTH INVESTORS INC	5	33	1	10
	NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	10	4	4	1
	NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	2	10	1	3
	OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	5	14	2	5
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	28	88	9	28
	ONE LIBERTY PROPERTIES INC	2 (0.03)	3 (0.059)	0.69 (-)	1 (-)

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	PARAMOUNT GROUP INC	23	21	13	10
	PARK HOTELS & RESORTS INC	29	33	10	11
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	16	22	5	7
	PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT TST	7	1	13	0.822
	PHYSICIANS REALTY TRUST	27	46	8	13
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	15	26	5	8
	PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	3	4	0.49	0.701
	PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	6	4	1	1
外	PROLOGIS INC	90 (10)	784 (97)	30 (-)	284 (-)
	PS BUSINESS PARKS INC/CA	2	32	0.82	10
	PUBLIC STORAGE	18	384	6	131
	QTS REALTY TRUST INC-CL A	8	46	2	15
	REALTY INCOME CORP	45	278	14	83
	REGENCY CENTERS CORP	20	96	8	38
	RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	14	17	4	5
	RETAIL PROPERTIES OF AMERICA-A	26	18	8	5
	RETAIL VALUE INC	2 (0.05)	3 (0.208)	0.63 (-)	0.863 (-)
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	16	69	4	20
	RLJ LODGING TRUST	20	19	7	8
	RPT REALTY	10	8	3	2
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	7	31	2	9
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	26	38	8	12
	SAFEHOLD INC	1	10	0.42	2
	SAUL CENTERS INC	1	5	0.51	1
	SERITAGE GROWTH PROP-A REIT	4	7	1	2
	SERVICE PROPERTIES TRUST	20	19	6	6
国	SIMON PROPERTY	37	296	13	92
	SITE CENTERS CORP	18	15	6	4
	SL GREEN REALTY CORP	9	54	4	23
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	13	50	4	13
	STAG INDUSTRIAL INC	20	56	6	17
	STORE CAPITAL CORP	29	76	9	21
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	13	8	4	2
	SUN COMMUNITIES INC	12	176	3	53
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	27	24	10	9
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	11	9	3	2
	TAUBMAN CENTERS INC	7	31	2	10

銘柄		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外 国	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	TERRENO REALTY CORP	8	45	2	14
	UDR INC	36	137	12	45
	UMH PROPERTIES INC	4	6	1	1
	UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	1	12	0.53	4
	URBAN EDGE PROPERTIES	13	16	5	5
	URSTADT BIDDLE-CLASS A	3	5	1	1
	VENTAS INC	46	178	15	58
	VEREIT INC	135	90	44	26
	VICI PROPERTIES INC	70	148	19	40
	VORNADO REALTY TRUST	19	79	6	26
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	23	3	7	0.758
	WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	10	23	3	7
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	14	28	5	9
	WELLTOWER INC	52	292	17	91
	WHITESTONE REIT	5	4	2	1
	WP CAREY INC	21	146	7	47
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	14	15	4	5
合 計	2,886 (12)	10,472 (101)	1,017 (28)	3,481 (97)	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	57千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 (2019年11月16日から2020年11月16日まで)

(1) 株式

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
-	-	-	-	FIVE STAR SENIOR LIVING INC(アメリカ)	0.162	57	353

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(2) 投資信託証券

当 期		当 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
PROLOGIS INC(アメリカ)	84,138	PROLOGIS INC(アメリカ)	30,317
EQUINIX INC(アメリカ)	78,066	EQUINIX INC(アメリカ)	26,636
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	56,747	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	16,882
PUBLIC STORAGE(アメリカ)	41,292	PUBLIC STORAGE(アメリカ)	13,967
SIMON PROPERTY(アメリカ)	31,952	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES(アメリカ)	10,785
WELLTOWER INC(アメリカ)	31,485	EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	10,107
AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	30,652	SIMON PROPERTY(アメリカ)	9,921
REALTY INCOME CORP(アメリカ)	29,980	AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	9,864
EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	28,717	WELLTOWER INC(アメリカ)	9,739
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES(アメリカ)	26,978	REALTY INCOME CORP(アメリカ)	8,844

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年11月16日から2020年11月16日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)		当期			組入比率
	□ 数	□ 数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千ドル	千円	%	
HOST HOTELS AND RESORTS INC	70	126	167	17,483	1.0	
SIMON PROPERTY	29	54	408	42,753	2.5	
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	14	26	82	8,657	0.5	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	13	25	425	44,586	2.6	
BOSTON PROPERTIES INC	13	25	231	24,276	1.4	
EQUITY RESIDENTIAL	33	61	368	38,538	2.3	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	47	96	285	29,921	1.8	
WELLTOWER INC	39	74	488	51,188	3.0	
IRON MOUNTAIN INC	27	51	131	13,740	0.8	
KIMCO REALTY CORP	40	77	109	11,506	0.7	
PROLOGIS INC	61	132	1,366	143,090	8.5	
PUBLIC STORAGE	14	27	636	66,598	3.9	
VENTAS INC	36	66	334	34,968	2.1	
VORNADO REALTY TRUST	15	28	107	11,292	0.7	
MACERICH CO/THE	10	20	17	1,847	0.1	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	20	40	143	14,997	0.9	
EQUINIX INC	8	15	1,204	126,084	7.5	
CAMDEN PROPERTY TRUST	9	17	174	18,283	1.1	
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	16	—	—	—	—	
DIGITAL REALTY TRUST INC	20	48	695	72,794	4.3	
DUKE REALTY CORP	34	66	267	27,959	1.7	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	6	11	296	31,089	1.8	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	6	12	108	11,392	0.7	
LIBERTY PROPERTY TRUST	15	—	—	—	—	
REALTY INCOME CORP	30	61	388	40,699	2.4	
SL GREEN REALTY CORP	7	13	71	7,511	0.4	
UDR INC	28	52	204	21,457	1.3	
WP CAREY INC	16	31	217	22,750	1.3	
URBAN EDGE PROPERTIES	11	19	24	2,523	0.1	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	6	12	36	3,792	0.2	
EXTRA SPACE STORAGE INC	12	23	271	28,431	1.7	
APPLE HOSPITALITY REIT INC	20	37	45	4,804	0.3	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	11	20	270	28,321	1.7	
REGENCY CENTERS CORP	16	28	128	13,495	0.8	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	10	20	344	36,067	2.1	
JBG SMITH PROPERTIES	11	20	59	6,260	0.4	
ACADIA REALTY TRUST	8	15	20	2,174	0.1	
AGREE REALTY CORP	4	9	64	6,759	0.4	
ALEXANDER & BALDWIN INC	—	12	19	2,085	0.1	
ALEXANDER'S INC	0.2	0.38	10	1,093	0.1	
AMERICAN ASSETS TRUST INC	4	8	23	2,481	0.1	

銘柄	期首 (前期末)		当期			末
	□ 数	□ 数	評価額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%	
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	13	24	100	10,481	0.6	
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	24	47	144	15,101	0.9	
AMERICOLD REALTY TRUST	18	36	134	14,034	0.8	
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	—	10	10	1,124	0.1	
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	2	—	—	—	—	
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	8	—	—	—	—	
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC-A	2	4	4	426	0.0	
BRANDYWINE REALTY TRUST	17	30	32	3,430	0.2	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	28	52	80	8,436	0.5	
CARETRUST REIT INC	9	17	33	3,546	0.2	
CEDAR REALTY TRUST INC	8	—	—	—	—	
CHATHAM LODGING TRUST	4	8	8	870	0.1	
CITY OFFICE REIT INC	5	7	6	637	0.0	
CLIPPER REALTY INC	1	2	1	159	0.0	
COLONY CAPITAL INC	47	86	34	3,584	0.2	
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	11	20	25	2,705	0.2	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	1	3	18	1,894	0.1	
CORECIVIC INC	11	21	14	1,477	0.1	
CORESITE REALTY CORP	3	7	97	10,253	0.6	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	10	20	51	5,369	0.3	
COUSINS PROPERTIES INC	14	26	83	8,766	0.5	
CUBESMART	18	34	117	12,322	0.7	
CYRUSONE INC	10	20	152	15,914	0.9	
SITE CENTERS CORP	14	26	24	2,593	0.2	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	19	35	23	2,481	0.1	
DOUGLAS EMMETT INC	15	29	89	9,403	0.6	
EPR PROPERTIES	7	13	40	4,236	0.3	
EASTGROUP PROPERTIES INC	3	7	102	10,749	0.6	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	6	14	31	3,252	0.2	
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC-A	14	25	19	2,035	0.1	
EQUITY COMMONWEALTH	11	21	59	6,184	0.4	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	17	30	189	19,840	1.2	
FARMLAND PARTNERS INC	2	4	3	384	0.0	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	12	22	97	10,191	0.6	
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	10	17	8	856	0.1	
GARMING AND LEISURE PROPERTIES INC.	19	37	154	16,159	1.0	
GEO GROUP INC	11	21	19	2,031	0.1	
GETTY REALTY CORP	3	6	17	1,876	0.1	
GLADSTONE COMMERCILA CORP	3	6	10	1,145	0.1	
GLADSTONE LAND CORPORATION	1	3	4	522	0.0	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	3	7	10	1,106	0.1	
GLOBAL NET LEASE INC	8	15	26	2,763	0.2	
OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	4	8	19	2,003	0.1	

銘柄	期首 (前期末)		当期			末
	□ 数	□ 数	評価額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	12	24	78	8,174	0.5	
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	19	39	110	11,523	0.7	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	3	6	4	455	0.0	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	10	18	66	6,998	0.4	
SERVICE PROPERTIES TRUST	15	29	30	3,171	0.2	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	14	27	69	7,288	0.4	
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	8	16	23	2,417	0.1	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	6	11	24	2,613	0.2	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	1	2	16	1,735	0.1	
INVITATION HOMES INC	46	100	292	30,589	1.8	
KILROY REALTY CORP	8	18	113	11,878	0.7	
KITE REALTY GROUP TRUST	8	15	20	2,168	0.1	
LTC PROPERTIES INC	3	7	26	2,764	0.2	
LEXINGTON REALTY TRUST	23	49	52	5,499	0.3	
LIFE STORAGE INC	4	8	97	10,230	0.6	
MACK-CALI REALTY CORP	8	15	20	2,129	0.1	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	43	94	183	19,194	1.1	
MONMOUTH REAL ESTATE INV CORP	9	17	25	2,667	0.2	
NATL HEALTH INVESTORS INC	4	7	52	5,543	0.3	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	16	31	123	12,907	0.8	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	5	11	40	4,216	0.2	
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	8	13	6	684	0.0	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	2	3	17	1,808	0.1	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	1	2	4	503	0.0	
PS BUSINESS PARKS INC/CA	1	3	49	5,182	0.3	
PARAMOUNT GROUP INC	19	30	23	2,462	0.1	
PARK HOTELS & RESORTS INC	23	42	59	6,262	0.4	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	12	23	40	4,201	0.2	
PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT TST	5	—	—	—	—	
PHYSICIANS REALTY TRUST	17	37	69	7,286	0.4	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	12	22	33	3,548	0.2	
PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	4	8	6	685	0.0	
QTS REALTY TRUST INC-CL A	5	10	69	7,320	0.4	
RLJ LODGING TRUST	16	29	34	3,616	0.2	
RPT REALTY	7	14	9	984	0.1	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	11	21	27	2,869	0.2	
RETAIL PROPERTIES OF AMERICA-A	20	38	29	3,070	0.2	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	10	22	112	11,743	0.7	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	4	9	57	6,051	0.4	
STAG INDUSTRIAL INC	12	26	83	8,710	0.5	
STORE CAPITAL CORP	20	40	128	13,411	0.8	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	18	36	60	6,354	0.4	
SAUL CENTERS INC	1	2	6	701	0.0	

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末			
	□ 数	□ 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%	
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	23	42	17	1,785	0.1	
SERITAGE GROWTH PROP-A REIT	3	6	9	973	0.1	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	8	18	67	7,015	0.4	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	10	18	14	1,495	0.1	
SUN COMMUNITIES INC	8	17	257	26,955	1.6	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	21	38	38	4,010	0.2	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	9	16	14	1,521	0.1	
TAUBMAN CENTERS INC	5	11	43	4,558	0.3	
TERRENO REALTY CORP	6	12	75	7,865	0.5	
UMH PROPERTIES INC	3	6	9	1,023	0.1	
UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	1	2	13	1,446	0.1	
URSTADT BIDDLE-CLASS A	2	5	6	637	0.0	
VEREIT INC	102	192	141	14,843	0.9	
WASHINGTON PRIME GROUP INC	18	33	2	247	0.0	
WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	7	14	33	3,482	0.2	
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	11	21	45	4,731	0.3	
WHITESTONE REIT	3	7	5	542	0.0	
XENIA HOTELS & RESORTS INC	10	20	23	2,495	0.1	
RETAIL VALUE INC	1	2	4	423	0.0	
BRT APARTMENTS CORP	0.95	2	2	276	0.0	
FRONT YARD RESIDENTIAL CORP	4	8	11	1,217	0.1	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	1	3	59	6,192	0.4	
SAFEHOLD INC	1	2	16	1,719	0.1	
VICI PROPERTIES INC	44	95	246	25,769	1.5	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	7	18	35	3,728	0.2	
AMERICAN FINANCE TRUST INC	10	19	14	1,467	0.1	
COREPOINT LODGING INC	3	6	4	420	0.0	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	1	4	5	586	0.0	
CIM COMMERCIAL TRUST CORP	-	2	2	226	0.0	
合 計	□ 数 ・ 金 額	2,124	3,977	15,984	1,673,412	-
	銘 柄 数 < 比 率 >	153	150	-	-	< 99.0% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内及び組入比率欄は、純資産総額に対する比率です。

■投資信託財産の構成

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 1,673,412	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,076	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,690,488	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2020年11月16日における邦貨換算レートは1ドル=104.69円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産 (1,686,665千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.8%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,690,488,490円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,608,074
投 資 信 託 証 券(評価額)	1,673,412,545
未 収 配 当 金	4,467,871
(B)負 債	19,237
未 払 解 約 金	19,230
未 払 利 息	7
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,690,469,253
元 本	1,441,047,835
次 期 繰 越 損 益 金	249,421,418
(D)受 益 権 総 口 数	1,441,047,835口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,731円

■損益の状況

当期 自2019年11月16日 至2020年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	47,173,637円
受 取 配 当 金	47,133,820
受 取 利 息	42,628
そ の 他 収 益 金	633
支 払 利 息	△ 3,444
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△106,632,829
売 買 益	120,007,399
売 買 損	△226,640,228
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,496,585
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 65,955,777
(E)前 期 繰 越 損 益 金	260,225,461
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	89,069,418
(G)解 約 差 損 益 金	△ 33,917,684
(H) 計 (D+E+F+G)	249,421,418
次 期 繰 越 損 益 金(H)	249,421,418

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は788,271,929円、期中追加設定元本額は1,012,588,983円、期中一部解約元本額は359,813,077円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|----------------------------------|----------------|
| 農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) | 291,584,051円 |
| 農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) | 1,123,549,131円 |
| NZAM・ベータ 米国REIT | 17,964,119円 |
| NZAM・ベータ 米国2資産(株式+REIT) | 7,950,534円 |
| 合計 | 1,441,047,835円 |

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。